

上場申請のための有価証券報告書
(I の部)

株式会社ダイヨシトラスト

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、契約及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	33
財務諸表等	34
(1) 財務諸表	34
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
第三部 特別情報	82
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表	82
1. 貸借対照表	83
2. 損益計算書	85
3. 利益処分計算書	86

第四部 株式公開情報	102
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	102
第2 第三者割当等の概況	103
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	103
2. 取得者の概況	105
3. 取得者の株式等の移動状況	107
第3 株主の状況	108
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）
【提出先】	証券会員制法人福岡証券取引所 理事長 松野 直彦 殿
【提出日】	平成19年6月25日
【会社名】	株式会社ダイヨシトラスト
【英訳名】	DAIYOSHI TRUST CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大穂 義弘
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代二丁目2番30号
【電話番号】	092-641-6333
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 信義
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区千代二丁目2番30号
【電話番号】	092-641-6333
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 信義

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
売上高	(千円)	1,073,324	1,254,156	1,480,012	1,596,214	2,596,511
経常利益	(千円)	214,132	165,203	187,581	98,287	262,575
当期純利益	(千円)	76,957	65,266	11,548	62,515	152,265
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	10,000	10,000	67,825	67,825	67,825
発行済株式総数	(株)	200	200	6,771	6,771	6,771
純資産額	(千円)	279,292	344,558	471,756	534,116	685,707
総資産額	(千円)	3,693,050	4,053,889	4,018,288	4,969,432	5,839,702
1株当たり純資産額	(円)	1,396,464.03	1,722,794.07	69,673.15	78,882.93	101,271.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	384,787.66	326,330.04	1,808.34	9,232.87	22,487.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	7.6	8.5	11.7	10.7	11.7
自己資本利益率	(%)	32.0	20.9	2.8	12.4	25.0
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	—	—	—	△ 263,071	141,140
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	—	—	—	△ 789,488	△ 392,197
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	—	—	—	888,622	349,112
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	—	—	—	180,654	278,710
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	12 (1)	11 (4)	13 (3)	18 (6)	24 (8)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
8. 第28期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
9. 第31期より改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
10. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
11. 第30期以降の財務諸表については、証券会員制法人福岡証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、みずぎ監査法人の監査を受けておりますが、第29期以前の財務諸表については、監査を受けておりません。
12. 平成15年11月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年11月18日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式について平成15年11月19日付で1株を30株に分割いたしました。なお、第29期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
そこで、証券会員制法人福岡証券取引所の会員証券会社宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成18年5月16日付福証第180号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第29期以前の数値については、みずぎ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
1株当たり純資産額 (円)	46,548.80	57,426.46	69,673.15	78,882.93	101,271.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	12,826.25	10,877.66	1,808.34	9,232.87	22,487.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

2【沿革】

年月	事項
昭和49年4月	福岡市中央区において貸ビル業を目的に個人にて「ダイヨシ開発」を創業
昭和51年5月	資本金100万円で「有限会社ダイヨシ開発」を設立
昭和52年5月	宅地建物取引業者免許(福岡県知事(1)第5245号)取得
昭和53年12月	不動産販売事業を開始
平成元年7月	福岡市博多区に本社を移転
平成8年10月	パーキング事業を開始
平成12年2月	東京都大田区に東京営業所を新設(パーキング事業)
平成12年10月	「有限会社ダイヨシ開発」を「株式会社ダイヨシ開発」に改組
平成16年12月	「株式会社ダイヨシトラスト」に商号変更
平成18年10月	東京都渋谷区に東京営業所移転

3【事業の内容】

当社は、パーキング事業及び不動産賃貸事業、並びに不動産販売事業の3事業を基幹事業としております。

(1) パーキング事業

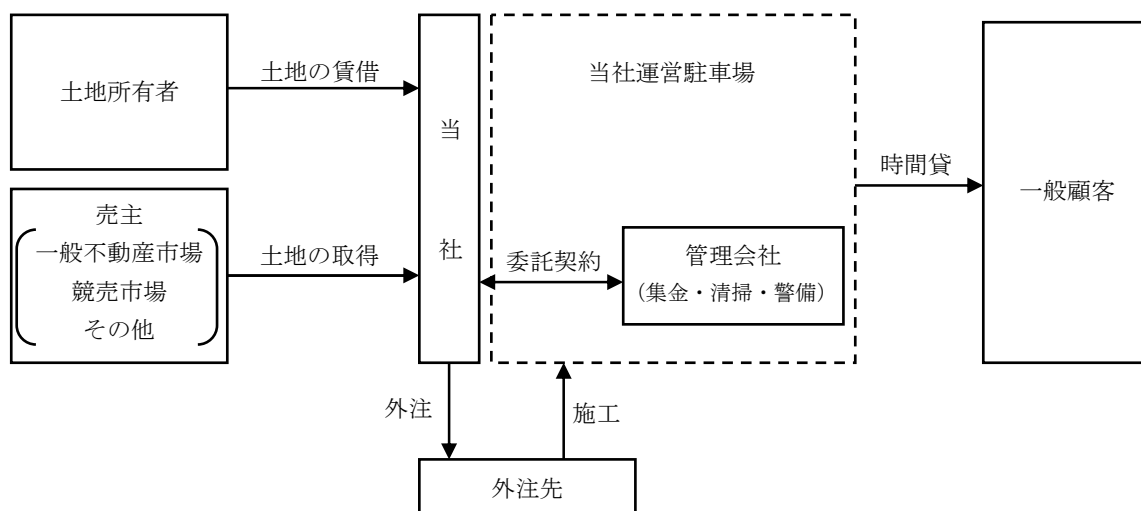
当社は、福岡県及び東京都を中心に事業展開しており、土地を賃借または自社にて購入することにより駐車場用地を確保し、駐車場設備の設置、警備業務の全てと集金業務及び清掃業務の一部を外部に委託し、24時間営業の無人時間貸駐車場「DYパーキング」の運営管理を行っております。

当社では小規模（10台以下）の平置駐車場（注）の運営を基本としております。そのことにより駐車場の新規開設及び撤退が容易となり、機動的に不採算駐車場の撤退も行うことができ、より効率的で収益力のある駐車場を運営することができます。

また、将来において収益性が予想される土地につきましては、自社で取得し、自社駐車場として運営いたしております。マンション建築用地として取得いたしました土地につきましても、建築着工までの期間は、駐車場として運営する場合があります。

（注） 平置駐車場とは、地面に駐車する駐車場であります。

（パーキング事業の系統図）



(2) 不動産賃貸事業

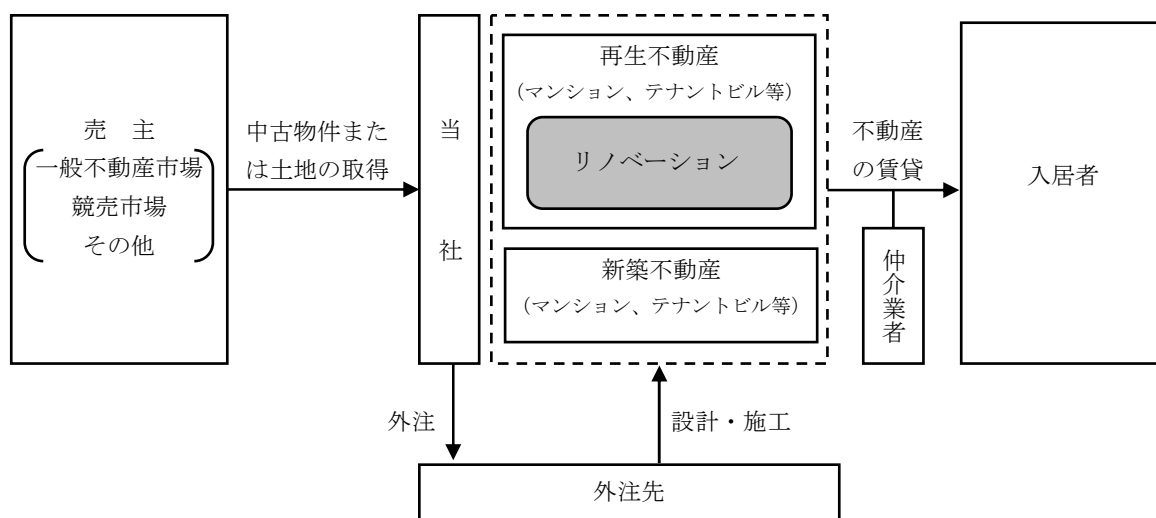
当社は、福岡市及びその周辺地域においてマンション、テナントビル等を保有しており、これらの賃貸を行っております。

当社が保有する賃貸目的の不動産はリノベーション（注）を施した物件（以下、「再生不動産」という。）であり、資産価値が劣化した中古物件を購入し、当社の再生ノウハウを活用してリノベーションを施すことにより付加価値を高め、入居率を向上させ、安定的な収益の実現を図っております。

また、当社において土地を取得し、マンション、テナントビル等を新築した物件（以下、「新築不動産」という。）の賃貸も行っております。

（注） リノベーションとは、既存の建物に改装工事を行い機能等を変更して、性能を向上させたり価値を高めたりすることです。

(不動産賃貸事業の系統図)



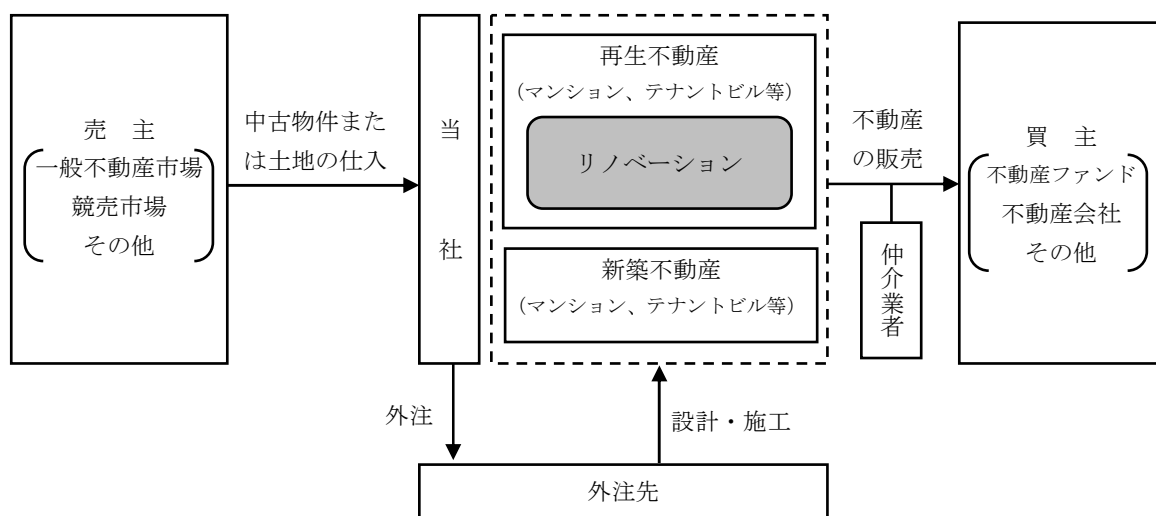
(3) 不動産販売事業

当社は、福岡市において再生不動産と新築不動産の販売を行っております。

再生不動産の販売につきましては、資産価値が劣化した中古物件を購入し、当社の再生ノウハウを活用してリノベーションを施すことにより付加価値を高め、1棟販売を行うものであります。

また、新築不動産の販売につきましては、当社の不動産情報ネットワークを活かし土地を仕入れ、当社が企画・立案を行い、設計・施工を外注先に委託し、投資用不動産としてマンションの1棟販売等を行うものであります。

(不動産販売事業の系統図)



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
27（6）	40.0	2.2	3,785,207

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が最近1年間において、6名増加しましたのは、主として業容の拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第31期事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当事業年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を牽引役とした景気回復基調が力強さを増し、その結果労働市場が改善した事で弱含みながらも家計部門にも明るさが見えてきて、家計部門を含めた景気全体が回復してまいりました。

このような経済状況のもと、パーキング業界におきましては、慢性的な駐車場不足・平成18年6月の改正道路交通法による駐車違反の取締りの強化といった追い風を受けました。

当社の主力事業であるパーキング事業においては、当社の特徴である小規模（10台以下）駐車場の拡充を図るべく、不動産情報ネットワークの活用等によって得た情報を駆使し、駐車場の新規開拓に注力してまいりました。

不動産業界におきましては、平成18年1月に発表された地価公示によりますと、首都圏をはじめとして大都市圏の地価は低落傾向から一転して上昇に転じ、当社の事業基盤であります福岡都市圏でも天神地区などの中心地区で地価の上昇がみられる中で、当社は中古物件取得後のリノベーションの実施などにより付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。

また、地価の上昇の一要因ともなっておりますJ-REIT（日本版不動産投資信託）市場等の地方都市への波及及び雇用情勢の回復傾向や個人消費の堅調さを背景に、不動産販売事業において投資用のワンルームマンションの1棟販売及びファミリー向けマンションの分譲販売にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高2,596,511千円（前年同期比62.7%増）、経常利益262,575千円（同167.2%増）、当期純利益152,265千円（同143.6%増）と増収増益になりました。

なお、事業部門別の業績は以下のとおりであります。

（パーキング事業）

新規開設駐車場の増加に努めた結果、当事業年度末の駐車場設置状況は、前事業年度と比較して、物件数で80カ所増加（同30.5%増）し、342カ所となり、駐車設置台数は1カ所で199台の大型駐車場の閉鎖があったものの321台増加（同11.7%増）し、3,076台となりました。

その結果、売上高1,434,970千円（同17.8%増）、売上原価1,226,053千円（同20.5%増）、売上総利益208,917千円（同4.1%増）となりました。

なお、売上高の増加比率と比較して、売上総利益の増加比率が微増に留まりましたのは、新規開設台数が724台と過去最高の開設台数となり、当社は、新規開設に関わる設備投資額の大半を開設初年度に費用化することによるものであります。

（不動産賃貸事業）

当事業年度に中古物件3物件を取得し保有室数が増加したこと、また、前事業年度に取得した中古物件3物件を含めリノベーションを実施したことが入居率の改善となり業績に寄与いたしました。

この結果、売上高382,945千円（同13.8%増）、売上原価191,004千円（同3.2%増）、売上総利益191,940千円（同26.7%増）となりました。

なお、期末日時点での入居状況は、総室数237室に対し入居室数212室で、入居率89.5%となっております。

（不動産販売事業）

主として当事業年度に竣工したファミリー向けマンション及びワンルームマンションの2棟の販売が業績に寄与した結果、売上高774,868千円（同734,889千円増）、売上原価599,381千円（同564,356千円増）、売上総利益175,487千円（同170,533千円増）となりました。

なお、販売実績の内訳は以下のとおりであります。

物 件 名	総戸数 (戸)	販売戸数 (戸)	販売実績 (千円)
ファミリー向けマンション	19	13	366,983
ワンルームマンション	45	39	314,139
その他	—	—	93,745
計	—	—	774,868

(注) 物件名の「その他」は、土地の販売及び仲介手数料収入によるものであります。

第32期中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業部門における好況感は持続され、また、雇用・所得環境も改善がさらに進み、結果として、景気全体は緩やかな拡大を続けてまいりました。

このような状況のもと、パーキング業界におきましては、平成18年6月の改正道路交通法が施行された当初は稼働率が上昇したものの、秋口には法改正の効果に一服感が出てまいりました。しかしながら、需要が供給を上回っている状態は続いており、大手業者は都心でのサービス強化や地方での展開を積極的に進めている状況であります。

そのような環境の中、当社は営業基盤の拡充を図るため福岡県及び東京都を中心に積極的に駐車場の新規開設に努めてまいりました。

不動産業界におきましては、平成18年の都道府県地価調査において、全般的には地価は下落傾向にあるものの下落幅は縮小傾向にあり、特に東京、大阪、名古屋の三大都市圏で上昇に転じ、また、福岡市など地方の主要都市でも都心部での地価の上昇が見られる中、当社はリノベーションを実施した中古テナントビルの販売及び前事業年度に販売を開始しましたファミリー向けマンション並びにワンルームマンションの販売を行う一方、優良物件の取得に努めてまいりました。

以上の結果、売上高1,842,590千円、経常利益337,302千円、中間純利益207,005千円となりました。

なお、事業部門別の業績は以下のとおりであります。

(パーキング事業)

新規駐車場の拡大のために、営業社員の増員や自社物件の取得等の対応に努めました結果、当中間会計期間末の駐車場設置状況は、前事業年度末と比較しまして、物件数で50ヵ所増加し392ヵ所（前事業年度末比14.6%増）、駐車場設置台数が415台増加し3,491台（同13.5%増）となりました。

その結果、売上高775,345千円、売上原価695,072千円、売上総利益80,273千円となりました。

(不動産賃貸事業)

リノベーション等の大規模な工事も前事業年度末までに大部分が完了したことが、売上原価率の低下要因となり収益面での改善に繋がりました。

その結果、売上高194,812千円、売上原価80,843千円、売上総利益113,969千円となりました。

(不動産販売事業)

中古テナントビルの販売及び前事業年度より販売しましたファミリー向けマンション6戸並びにワンルームマンション6戸の販売が完了した結果、売上高864,921千円、売上原価537,074千円、売上総利益327,847千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

第31期事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が269,359千円（前年同期比143.6%増）と前事業年度と比べ大きく増加し、また、銀行からの借入及び社債発行による資金調達を行ったことにより、前事業年度末に比べ98,055千円増加し、当事業年度末には278,710千円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は141,140千円（前年同期は263,071千円の使用）となりました。

これは主に販売用目的の中古マンション及び用地等の取得によるたな卸資産の増加額475,127千円があったものの、税引前当期純利益269,359千円を計上し、また、マンション建築費等の未払金の増加額196,342千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は392,197千円（前年同期比50.3%減）となりました。

これは主に賃貸事業を目的とした中古マンション改修工事及び新規駐車場用地購入等の有形固定資産の取得による支出473,560千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は349,112千円（同60.7%減）となりました。

これは主に販売目的の中古マンション及びマンション建築予定用地取得の調達資金として短期借入を305,000千円行ったことによるものであります。

第32期中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得による支出、並びに長期借入金の一括返済等による資金の減少要因があったものの、税引前中間純利益356,554千円を計上し、また、金融機関等からの新規借入による資金調達を行ったことにより、前事業年度末に比べ159,340千円増加し、当中間会計期間末には438,050千円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は355,993千円となりました。

これは主に税引前中間純利益356,554千円を計上したものの、販売目的の中古テナントビル及び用地等の取得によるたな卸資産の増加額477,489千円、マンション建築費等の支払による未払金の減少額154,052千円、並びに法人税等の支払額128,624千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は233,719千円となりました。

これは主に賃貸目的のマンション1棟を売却したことにより195,476千円の資金を獲得したものの、駐車場用地3物件の取得等による支出が443,775千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は749,052千円となりました。

これは主に販売目的の中古テナントビル1棟の売却及び賃貸目的のマンション1棟の売却により獲得した資金を借入金返済に充当した結果、資金が減少したものの、新たに販売目的のマンション建築費及び用地、並びに駐車場用地取得の調達資金として金融機関より1,138,000千円の長期借入を行ったことによるものであります。

2【生産、契約及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社はパーキング事業（時間貸駐車場の運営管理）を主たる業務としており、生産能力として記載すべき事項はありませんが、売上高と関連性が認められる駐車場の設置台数及び物件数は次のとおりであります。

区 分	第31期事業年度末 (平成18年8月31日)		第32期中間会計期間末 (平成19年2月28日)		第31期事業年度末 (平成18年8月31日)		第32期中間会計期間末 (平成19年2月28日)	
	設置台数 (台)	前年同期比 (%)	設置台数 (台)	物件数 (カ所)	前年同期比 (%)	物件数 (カ所)	物件数 (カ所)	
福岡県	2,371	107.5	2,643	240	125.7	273		
東京都	469	117.0	516	77	135.1	86		
その他	236	159.5	332	25	178.6	33		
合計	3,076	111.7	3,491	342	130.5	392		

- (注) 1. 駐車場の設置台数及び物件数は（中間）期末日時点に表示しております。
 2. 区分の「その他」は、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、大阪府、兵庫県、広島県、熊本県、大分県の10府県であります。
 3. 第31期事業年度末及び第32期中間会計期間末のパーキング事業における形態別駐車場の設置台数並びに物件数は次のとおりであります。

第31期事業年度末（平成18年8月31日）

	自社駐車場		賃借駐車場		合計	
	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比
設置台数（台）	273	8.9%	2,803	91.1%	3,076	100.0%
物件数（カ所）	22	6.4%	320	93.6%	342	100.0%

第32期中間会計期間末（平成19年2月28日）

	自社駐車場		賃借駐車場		合計	
	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比
設置台数（台）	337	9.7%	3,154	90.3%	3,491	100.0%
物件数（カ所）	28	7.1%	364	92.9%	392	100.0%

(2) 契約状況

不動産販売事業における契約状況は次のとおりであります。

区 分	第31期事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		第32期中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		第31期事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		第32期中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	
	契約高 (千円)	前年同期比 (%)	契約高 (千円)	契約残高 (千円)	前年同期比 (%)	契約残高 (千円)		
ファミリー向けマンション	289,474	242.2	95,037	51,917	43.4	—		
ワンルームマンション	864,630	238.6	701,523	912,815	251.9	1,566,154		
テナントビル	—	—	246,500	—	—	246,500		
合計	1,154,104	224.6	1,043,061	964,732	200.2	1,812,654		

- (注) 1. 上記の金額は販売価額により表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第31期事業年度及び第32期中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第31期事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		第32期中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
	販売実績 (千円)	前年同期比 (%)	販売実績 (千円)
パーキング事業	1,434,970	117.8	775,345
不動産賃貸事業	382,945	113.8	194,812
不動産販売事業	774,868	1,938.2	864,921
その他	3,726	204.3	7,510
合計	2,596,511	162.7	1,842,590

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期事業年度及び第32期中間会計期間のパーキング事業における地域別の販売実績は次のとおりであります。

区分	第31期事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			第32期中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	販売実績 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	販売実績 (千円)	構成比 (%)
福岡県	1,076,028	75.0	119.5	546,052	70.4
東京都	254,851	17.8	108.6	151,871	19.6
その他	104,090	7.2	125.8	77,421	10.0
合計	1,434,970	100.0	117.8	775,345	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

パーキング業界におきましては、改正道路交通法が平成18年6月に施行されたことにより、駐車違反の取締りの手続きが一部民間へ委託されるなど不正駐車に対する取締りが強化され、施行当初は1台当たりの売上高が上昇しましたが、秋口にかけて1台当たりの売上高は改正前の水準に戻るなど一服感が出てきております。しかしながら依然として需要に比べて駐車場設置台数が圧倒的に不足していることもあって、大手事業者は都心でのサービス強化や地方での展開を積極的に進めている状況であります。

不動産業界におきましては、当社が事業基盤とする福岡都市圏でも地価の上昇が見られるなど、地価の持ち直しが顕著であります。

そのような環境のもと、当社は以下の問題に取り組んでまいります。

(1)パーキング事業について

①新規駐車場の拡大

現在、パーキング事業の営業エリアは、福岡県及び東京都を中心に営業展開しておりますが、慢性的な駐車場不足のうえに、改正道路交通法施行に伴い長期的に見た場合、今後も駐車場の需要拡大が見込まれる状況にあります。

当社は、営業担当者の増員及び不動産情報ネットワークを通じ、収益力のある新規駐車場の拡大に取り組んでまいります。

②解約リスク対策

当社は、事業基盤となる駐車場用地のほとんどを短期賃貸借契約を締結することにより確保しております。

その契約内容は、基本的には2～3年間の賃貸借契約であり、この期間を経過しますと貸主及び借主双方からいつでも解約が可能な内容となっております。このため、当社の事業の都合に関係なく、貸主の都合により解約されるというリスクにさらされているのが現状であります。

当社は、経営の安定性を高めるうえからも、土地所有者と良好な関係を構築し、土地活用のノウハウのアドバイスを継続して行い、その関係の維持に努めてまいります。

③収益力の向上

駐車場を新設して認知度が高まるまでの期間は、収益性の低い状態が続く傾向にあります。これをいかに短期間で採算ベースにのせるか、また、収益性の低い既存駐車場をいかに収益力のある駐車場に転換させるかが課題であります。

当社は、駐車場ごとの収支管理及び近隣状況の調査を徹底し、十分に検討したうえで、駐車料金の改定、土地所有者への賃借料の交渉、広告による認知度の向上等により収益力の向上に取り組んでまいります。

(2)不動産賃貸事業及び不動産販売事業について

①優良物件の購入

不動産事業におきまして、いかに他社に先駆けて高採算性の物件を購入するかが課題であります。

当社は、地元福岡で培った不動産情報ネットワークを活用し多くの情報を入手して、不動産会議等で投資効果等の検討を十分にを行い、高採算性の物件の取得に努めてまいります。

②事業ノウハウの継承

当社は、特に不動産事業において代表取締役である大穂義弘への依存度が高く、同人の持つ事業ノウハウをいかに継承するかが課題となっております。

したがって、当該事業部門の充実を図ることを目的に、宅地建物取引主任者及び建築士の資格保持者等専門知識を有する人材の確保及び事業ノウハウの継承に努めてまいります。

(3)その他

人材の確保

当社は、会社設立以来、少数精鋭で事業を展開してまいりました。しかし、事業の拡大とともに事業部

門の即戦力となる優秀な人材の確保が必要と判断しております。

今後も少数精鋭の考えは踏襲しつつ、企業規模に応じた優秀な人材の確保に努める一方、新株予約権の付与等により、組織の活性化と社員のモチベーションの向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、当社といたしましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、当社がこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日において当社が判断したものであります。

1. 事業におけるリスクについて

(1) パーキング事業におけるリスク

① 土地所有者との賃貸借契約に伴う解約リスク

時間貸駐車場は、比較的短期の土地活用として土地所有者のニーズを満たすものとして活用されることもあることから、土地賃貸借契約の解約が発生する可能性があります。当該賃貸借契約の大半は、2～3年となっており自動更新条項がついておりますが、一方の当事者が相手方に事前の予告により解除できるようになっております。したがって、当社の意思とは関わりなく土地所有者の意思により突然契約を解約される可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 新規開設増に伴う利益率低下リスク

当社は、事業拡大のために新規駐車場の開拓に注力しており、年々その開設台数も増加しておりますが、駐車場の新規開設に際し、駐車場設備支出額の大半が開設初年度に費用化されることから、開設初年度の駐車場の利益率は低くなってしまいます。

そのため、新規開設駐車場数が予想以上に増加した場合には、売上原価が増加し、その結果、利益率低下となり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

パーキング業界においては、特段の法的規制が無く、参入障壁が低いため全国に多数の同業者が存在し、激しい競合状態にあります。さらに、異業種からの新規参入も予想されます。

当社はこれらの競合に対処するため、新規開設駐車場につきましては、福岡市及び東京都におけるこれまでの実績から情報収集力・提案能力の強化に努めております。また、既存駐車場につきましては、オペレーションと駐車場管理の徹底により顧客満足度を高め、新規顧客の獲得による事業基盤の拡大に努めております。

しかしながら、これらの競合に対応するための各種方策の実施に伴うコストの増加や競争激化に伴う賃借料の値上がりによる利幅の縮小、あるいは、当社の提供するサービスに競争力が無いと顧客が判断した場合等には、当社の今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産賃貸事業及び不動産販売事業におけるリスク

① 不動産賃貸事業及び不動産販売事業の前提に係るリスク

当社は、不動産業者として宅地建物取引業法第3条第1項の規定に基づき宅地建物取引業者免許証（免許番号福岡県知事(9)第5245号）の交付を受け、宅地建物の売買、交換、貸借の代理、媒介などの事業を営んでおります。

不動産賃貸事業及び不動産販売事業につきましては、宅地建物取引業法第3条第2項の規定により、免許の有効期限は5年間と定められており、当社の免許の有効期間は、平成15年5月11日から平成20年5月10日までとなっております。

現時点において当社はこの免許の取消または更新欠落の事由に該当する事項はありません。

しかしながら、将来何らかの事由により免許の取消等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②構造計算書偽装問題について

平成17年11月に発覚しました構造計算事務所による構造計算書偽装問題は、大きな社会問題となっております。

当社は、昭和49年4月創業以来不動産事業を行ってまいりました。構造計算書偽装問題発覚以降、本書提出日（平成19年6月25日）まで、現在所有している物件及び過去に販売並びに売却を行った物件を、売買関係の資料及び聞き取り調査等で可能な限り調査を行い、国土交通省が公表している業者の関与の有無、建築当時の耐震基準に適合しているか否かの確認を行いました。

当社の所有物件については、建築確認申請書類で構造計算事務所を確認し、できる限りの聞き取り調査を行い、国土交通省が公表している業者の関与がないことを調査いたしました。その結果、うち1棟については、建築確認申請書で設計者が判明しましたが倒産により構造計算事務所の確認がとれず、当社において第三者の構造設計事務所による構造計算の検証を行い、問題がないことを確認しております。

過去に販売及び売却を行った物件については、国土交通省が公表している検査機関の関与が2棟ありましたので、第三者の構造設計事務所による構造計算の検証を実施し、問題がないことを確認しております。

現在、進行中の物件については、設計事務所・施工者等の業者に構造計算書偽装関係者でないことの確認を行った上で業者を起用し、かつ買主側で構造計算書の検証を行う条件で基本契約を締結しております。

以上から当社の現在所有している物件及び販売並びに売却を行った物件に関して、構造計算書の偽装は無いものと判断しておりますが、今後、万一構造計算書が偽装されたことが判明した場合、当社の業績や財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

③瑕疵担保責任について

平成12年4月に「住宅の品質確保の促進等に関する法律」が施行され、新築住宅供給事業者として法令上で定められた瑕疵担保責任を10年間負うことが定められております。また、中古物件の販売につきましても、買主の条件がなければ基本的に瑕疵担保責任は2年間と定められております。

当社の不動産販売事業におきましては、買主の要望に応じた物件の提供に努め、事業主として設計から完成引渡しまで一貫して監理に携り、品質向上に努めております。

しかしながら、当社が供給する物件に何らかの瑕疵が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④土壌汚染によるリスク

不動産賃貸事業及び不動産販売事業においては、事業用地取得の際に汚染調査を実施しており、汚染が確認された場合は、用地の取得中止または専門業者による汚染の除去等、基本的には売主の費用負担で実施をしておりますが、調査によっても土壌汚染の状況について事前に全てを認識できないことがあります。そのため取得した用地に土壌汚染が発見された場合、当初の事業スケジュールの変更や追加費用などが発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤引渡し時期による業績変動リスク

不動産販売事業におきましては、主としてマンションの1棟販売を行っており、引渡基準で売上高を計上しております。そのため、一定期間毎に区分した場合、業績が偏重したり、予想し得ない事情により工期が遅延した場合には、引渡時期が予定よりも遅れ、当社の業績が変動する可能性があります。

⑥主要な取引先の倒産リスク

不動産販売事業におきましては、新築物件の建築工事及び中古物件のリニューアル工事について、コスト等を勘案し特定の業者に依存しないよう留意しながら、外部の事業者に発注しております。

しかしながら、外注先の倒産等当社の予期せぬ事態が外注先に発生した場合、工事の遅延等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦不動産販売方法におけるリスク

当社は過去の不動産販売事業における1棟マンション販売において、区分ごとに売却代金と所有権を個別に決済・処理する旨の契約を締結しておりました。なお、契約に際しては、一定の販売期間を設け、その期

間終了後には販売先に対し一括販売できる旨を覚書として締結しております。

このような契約の場合、1棟の販売契約自体は成約しているものの、実際の売上計上は部屋を引き渡す都度になるため、販売時期の期ズレや一時的な在庫リスク、契約先の倒産リスクが生じる可能性があります。

当社としては今後、上記のような販売方法はとらない方針ではありますが、今後の販売活動の中でこのような販売が行われた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 全社的なリスク

① 有利子負債への依存について

当社は、物件の取得に際して自己資金だけでなく金融機関からの借入及び社債により資金の調達を行っており、物件の取得及び販売状況によってその残高も変動します。

当社の有利子負債残高は、平成17年8月期は4,040,977千円に対し、平成18年8月期では、4,390,089千円となっております。金利上昇等により金融環境が変化した場合には、支払利息の負担の増加による収益の圧迫や資金の調達が困難になるなど当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 不動産に対する減損損失及び評価損のリスク

当社は、事業目的及び販売目的として不動産を保有しております。

固定資産につきましては、当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）」を適用し、当事業年度末において6,696千円の減損損失を計上しております。

一方、たな卸資産につきましては平成20年4月1日開始事業年度より低価法が適用されることとなることから、将来において、経営環境の著しい悪化等により新たに減損損失及びたな卸資産の評価損が発生する場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

③ 固定資産の売却におけるリスク

当社は、固定資産として駐車場運営の土地及び賃貸目的の不動産を保有しておりますが、その運営過程において市場動向や市況の変化により当社が有利であると判断した場合、保有する固定資産を売却する場合があります。その結果、当社の安定基盤でありますパーキング事業及び不動産賃貸事業の今後の事業収入において影響を及ぼす可能性があります。

④ 小規模組織であること

当社は、平成19年5月31日現在、取締役5名、監査役2名及び従業員27名と小規模であり、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。今後は、事業規模の拡大に伴い人員強化を図っていく方針であり、内部管理体制も強化・充実させていく方針ですが、当社の事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な対応ができなかった場合には、当社の経営活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定人物への依存について

当社代表取締役である大穂義弘は、当社の創業者であり、筆頭株主として発行済株式数の88.72%を所有（平成19年6月25日現在）し、最高経営責任者として経営方針や経営戦略の決定等、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。

当社は、同人に対して過度に依存しない組織的な経営体制を構築し、人材育成の強化と経営リスクの軽減を図っておりますが、現時点において、同人が何らかの理由により経営者として業務を遂行できなくなった場合には、当社の業務推進及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社は、業界・経験のある即戦力確保のため、ホームページや各種媒体を通じて中途採用を行っております。しかしながら、当社が求める人材が十分に確保できなかったり、現在在籍している社員が流失し、その補充ができない場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑦ストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、平成17年7月29日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

上記のストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。（潜在株比率4.89%）

また、当社は、今後も有能な人材を確保することを目的として、ストック・オプション等のインセンティブの付与を継続して実施することを検討しております。今後発行されるストック・オプションの権利行使に伴う株式発行により、更に株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

⑧個人情報について

当社は、駐車場事業において土地所有者と賃借する際に契約書等を交わしており、また、不動産事業において自社物件を賃貸する場合賃借主と申込書、契約書等を交わし、少数ではありますが個人情報を保有しております。個人情報の保護・管理については、入退出管理、個人情報持出の禁止、ファイアウォールによる不正アクセス防止等を行っております。

しかしながら、これらの個人情報が外部に流失するような事態が起きた場合は、当社の信用の低下や損害賠償請求訴訟の提起等により、今後の事業展開や業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑨訴訟リスクについて

当社は、事業展開において宅地建物取引業法やその他関連法令を遵守して業務を遂行しておりますが、顧客との認識の相違その他に起因して販売または仲介物件等のクレーム等が発生する場合があります。当社においては、現在訴訟等は生じておりませんが、今後クレーム等に起因して重大な訴訟等が提起された場合には、顧客からの信頼性低下、損害賠償請求により、経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害等リスク

当社は、平成8年10月にパーキング事業を開始して以来、福岡県及び東京都を中心に営業エリアを拡大してまいりました。そのため当社が管理する駐車場の多くは福岡県及び東京都の都心部及びその周辺地域に集中しております。

従いまして、当該地域において台風や地震などの自然災害によって交通インフラが麻痺し、駐車場を利用する自動車が増減したり、駐車場設備が壊滅的被害を被った場合、駐車場の稼働が低迷する可能性があるほか、修復による費用等により事業業績が大きく左右される可能性があります。

また、不動産賃貸事業及び不動産販売事業においては、台風や地震などの自然災害が発生した場合に備え災害保険・地震保険等に加入しておりますが、当社が投資・運用している不動産の価値が大きく毀損する可能性もあり、当社の業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪配当を実施していないことについて

当社は、経営基盤強化及び事業成長を維持するための内部留保の充実に留意し、事業に再投資するため配当を実施しておりません。

今後は、株主への利益還元を経営の重要な政策の一つと考えており、配当については、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させることに配慮しながら、各期の財政状態及び経営成績等を勘案の上、早期に配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

⑫関連当事者との取引について

第32期中間会計期間において、当社と役員の間には以下の取引がありましたが、本書提出日（平成19年6月25日）現在におきましては、以下の取引はすべて解消しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	大穂義弘	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 88.7	—	—	当社の借入に対する債務被保証 (注)	4,569,142	—	—

(注) 金融機関からの借入に対して当社の代表取締役である大穂義弘より債務保証を受けております。
なお、保証料は支払っておりません。

2. 法的規制等について

(1) パーキング事業

当社が営む時間貸駐車場の運営に関して、現在のところ特有の法的規制はありません。駐車場の設置等に関する法令としては、都市における自動車の駐車のための施設の整備に関し必要な事項を定めた「駐車場法」をはじめ、国家公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」等があります。

これらの法律は、交通の円滑と安全を図ること等を目的に制定されており、現状、これらの法的規制が緩和される動きはないものと考えております。しかしながら、万一、「道路交通法」が改正された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産賃貸事業及び不動産販売事業

販売及び賃貸マンションを中心とする中古物件を購入し、リノベーションを実施し、1棟販売及び入居募集、家賃収入、メンテナンスなどビル事業全般の不動産事業を行っております。

これらの事業を行うに当たっては、「宅地建物取引業法」、「借地借家法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の法的規制を受けております。当社ではこれら法令遵守をしておりますが、これらの法的規制が強化された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積りには不確実性を伴うため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

第31期事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

① 資産

資産合計は、前事業年度末に比べ870,269千円増加し、5,839,702千円となりました。

流動資産は、売上高増加による現金及び預金の増加（前年同期比84,384千円増）、中古物件3物件取得による販売用不動産の増加（同164,521千円増）、及びマンション・テナントビル建築用の用地3物件の取得による仕掛不動産の増加（同310,606千円増）等により591,736千円増加し、1,936,540千円（前事業年度末は1,344,803千円）となりました。

固定資産は、駐車場用地等の取得による有形固定資産の増加（前年同期比308,972千円増）等により278,532千円増加し、3,903,161千円（前事業年度末は3,624,628千円）となりました。

② 負債

負債合計は、前事業年度末に比べ718,677千円増加し、5,153,994千円となりました。

流動負債は、主に設備投資及び販売目的の不動産取得による短期借入金の増加（前年同期比305,000千円増）、マンション建築費等の増加による未払金の増加（同196,157千円増）及び未払法人税等の増加（同111,621千円増）により660,128千円増加し、1,274,494千円（前事業年度末は614,366千円）となりました。

固定負債は、主に駐車場設備のリース費用計上による長期未払金の増加及び社債の発行により58,549千円増加し、3,879,499千円（前事業年度末は3,820,949千円）となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産残高は685,707千円となりました。当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しており、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、前事業年度末に比べ151,591千円増加し、685,707千円となりました。

主要要因といたしましては、繰越利益剰余金の増加（前年同期比152,265千円増）によるものであります。

第32期中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

① 資産

資産合計は、前事業年度末に比べ838,554千円増加し、6,678,256千円となりました。

流動資産は、販売目的の中古テナントビル及びファミリー向けマンション、並びにワンルームマンションの販売により販売用不動産が前事業年度末に比べ345,106千円減少し、284,071千円となったものの、次期以降に販売を計画しておりますワンルームマンション2棟の建築費の計上及びテナントビル等の建築予定用地を取得したことにより仕掛不動産が前事業年度末に比べ822,596千円増加し、1,562,350千円となりました。また、不動産販売事業の業績が好調であったことから中間純利益207,005千円を計上し、その結果、現金及び預金は前事業年度末に比べ137,186千円増加し、561,784千円となりました。

固定資産は、賃貸目的のマンション1棟を売却したものの、新規駐車場用地3物件の取得等により前

事業年度末に比べ224,966千円増加し、4,128,128千円となりました。

② 負債

負債合計は、前事業年度末に比べ631,329千円増加し、5,785,323千円となりました。

流動負債は、不動産の取得に係る資金を金融機関等からの借入により調達したことから、前事業年度に比べ323,638千円増加し、1,598,132千円となりました。

固定負債は、賃貸目的のマンション1棟の売却により得られた資金を借入返済に充当したものの、不動産の取得に係る資金を新たに金融機関等からの借入により調達したことから、前事業年度末に比べ307,691千円増加し、4,187,190千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ207,224千円増加し、892,932千円となりました。

主な要因といたしましては、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第31期事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果獲得した資金が141,140千円（前年同期は263,071千円の使用）、投資活動により使用した資金が392,197千円（前年同期比50.3%減）、財務活動により得られた資金が349,112千円（同60.7%減）となり、前事業年度末に比べ98,055千円増加し、当事業年度末には278,710千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第32期中間会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、（以下「資金」という。）は、営業活動により使用した資金が355,993千円、投資活動により使用した資金が233,719千円、財務活動により得られた資金が749,052千円となり、前事業年度末に比べ159,340千円増加し、当中間会計期間末には438,050千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

第31期事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

① 売上高

不動産販売事業においてファミリー向けマンション及びワンルームマンションの販売を実施したことによる不動産販売収入の増加、また、パーキング事業において駐車場の設置台数が順調に増加したことによるパーキング収入の増加により、売上高は、前事業年度に比べ1,000,296千円増加し、2,596,511千円（前年同期比62.7%増）となりました。

なお、事業部門別の売上高は、パーキング収入1,434,970千円（同17.8%増）、不動産賃貸収入382,945千円（同13.8%増）、不動産販売収入774,868千円（前年同期は39,979千円）、その他3,726千円（前年同期比104.3%増）となりました。

② 営業利益

ファミリー向けマンション及びワンルームマンション販売による土地建物原価の増加、並びに新規駐車場の開設に伴う地代家賃の増加により売上原価が2,019,495千円（同63.0%増）となり、また、不動産売買に係る販売委託手数料及び仲介手数料等の支払手数料の増加等により販売費及び一般管理費が223,817千円（同26.4%増）となったものの、売上高が好調に推移した結果、営業利益は、353,198千円（同95.6%増）となりました。

③ 経常利益

工事補償金収入11,963千円を計上したものの、駐車場設備の破損等による保険金収入が2,370千円（同84.0%減）と減少したことにより、営業外収益は31,784千円（同15.9%減）となりました。

また、支払利息を111,471千円（同1.4%増）計上したことにより、営業外費用は122,407千円（同1.9%増）となりました。

その結果、営業外損益は90,622千円の損失となったものの、営業利益が353,198千円と好調な結果となったことから、経常利益は、前事業年度に比べ164,287千円増加し、262,575千円（同167.2%増）となりました。

④ 当期純利益

特別損益は、賃貸目的の不動産売却による固定資産売却損27,648千円を計上したものの、保険解約返戻金48,559千円により特別損益は6,784千円（同44.7%減）となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は269,359千円となり、ここから税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額）117,094千円を控除した当期純利益は、152,265千円となり前事業年度に比べ89,749千円（同143.6%増）の増益となりました。

第32期中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

① 売上高

不動産販売事業において中古テナントビル1棟及びファミリー向けマンション6戸、並びにワンルームマンション6戸の販売を実施し、また、パーキング事業において営業社員を増員し、駐車場の新規開拓に努めました結果、売上高は1,842,590千円となりました。

なお、事業部門別の売上高は、パーキング収入775,345千円、不動産賃貸収入194,812千円、不動産販売収入864,921千円、その他7,510千円となりました。

② 営業利益

中古テナントビル及びファミリー向けマンション、並びにワンルームマンションの販売による土地建物原価の増加、新規駐車場の開設に伴う地代家賃及び消耗品費の増加により売上原価は1,319,437千円となりました。また、中古テナントビル1棟の販売及び賃貸目的のマンション1棟の売却に係る仲介手数料等の支払手数料の計上により、販売費及び一般管理費は127,836千円となりましたが、不動産販売事業の業績が好調な結果となったことから、営業利益は395,316千円となりました。

③ 経常利益

主に自動販売機収入5,427千円及び保険金収入1,094千円の計上等により、営業外収益は13,593千円となりました。また、支払利息70,017千円の計上等により、営業外費用は71,606千円となりました。

その結果、経常利益は337,302千円となりました。

④ 中間純利益

賃貸目的のマンション売却による固定資産売却益13,922千円及び保険解約返戻金7,692千円の計上等により、特別利益は21,616千円となりました。また、駐車場設備において固定資産除却損1,254千円及び減損損失1,110千円の計上により特別損失は2,364千円となりました。

以上の結果、税引前中間純利益は356,554千円となり、ここから税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額）149,548千円を控除した中間純利益は、207,005千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第31期事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当事業年度の設備投資額は473,375千円であり、その主なものは、パーキング事業を目的とする土地の取得350,935千円、賃貸物件用建物の改修及び設備費用48,913千円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

第32期中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当中間会計期間の設備投資額は447,618千円であり、その主なものは、パーキング事業を目的とする土地の取得389,156千円であります。

なお、不動産賃貸事業において、今後の収益性を検討した上で、賃貸目的のマンション1棟の売却を行い、13,922千円の固定資産売却益を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (福岡市博多区)	事務所	2,528	161	2,165	1,083	—	5,940	20 (8)
時間貸駐車場 (福岡市博多区 他)	時間貸駐車場	—	53,415	153	96,805	1,571,612 (4,419.09)	1,721,987	—
賃貸用不動産 (福岡市博多区 他)	賃貸用不動産	822,699	4,884	—	914	1,358,973 (12,438.76)	2,187,471	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パーキング設備	4～5	26,135	104,424
ビル設備	5	3,548	12,820

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成19年5月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
時間貸駐車場	時間貸駐車場	207,740	104,844	自己資金	平成18.9 ～ 平成19.8	平成18.9 ～ 平成19.8	890台
時間貸駐車場	時間貸駐車場	235,543	—	増資資金及び自己資金	平成19.9 ～ 平成20.8	平成19.9 ～ 平成20.8	1,010台

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000
計	24,000

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	6,771	非上場
計	6,771	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年7月29日臨時株主総会決議(平成18年5月17日取締役会決議)

区分	最近事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	349	348（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	349	348
新株予約権の行使時の払込金額（円）	200,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月30日 至 平成24年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成18年5月17日に開催された取締役会で、350個を個別付与し承認されております。なお、退職により2名が権利喪失（2個2株）となっております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は、切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年11月19日 (注) 1	5,800	6,000	—	10,000	—	—
平成16年3月19日 (注) 2	771	6,771	57,825	67,825	57,825	57,825

(注) 1. 株式分割（1株を30株に分割）によるものであります。

2. 有償：第三者割当

発行価格 1株につき150,000円

資本組入額 1株につき75,000円

割当先 三山春幸、小串慎二、渋谷俊幸、高崎次郎他

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	7	—	—	38	45	—
所有株式数(株)	—	—	—	141	—	—	6,630	6,771	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	2.08	—	—	97.92	100.00	—

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,771	6,771	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,771	—	—
総株主の議決権	—	6,771	—

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式のストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年7月29日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成17年7月29日臨時株主総会決議(平成18年5月17日取締役会決議)

決議年月日	平成17年7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 2 当社従業員 20
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤強化及び事業成長を維持するための内部留保の充実に留意し、事業に再投資するため配当を実施しておりません。

今後は、株主への利益還元を経営の重要な政策の一つと考えており、配当については、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させることに配慮しながら、各期の財政状態及び経営成績等を勘案の上、早期に配当を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	大徳 義弘	昭和19年4月15日生	昭和42年4月 有限会社大徳鉄工設備入社 専務取締役 昭和51年5月 有限会社ダイヨシ開発(現株式会社 ダイヨシトラスト)設立 代表取締役社長(現任)	(注) 4	6,007
常務取締役	パーキング 事業部長	大徳 実	昭和24年6月23日生	昭和47年4月 大和運輸株式会社(現ヤマト運輸株 式会社)入社 昭和51年5月 有限会社ダイヨシ開発(現株式会社 ダイヨシトラスト)取締役 昭和52年10月 有限会社大徳鉄工設備入社 平成8年9月 有限会社パレス設立 代表取締役 平成11年4月 当社入社 パーキング事業部長 平成16年11月 当社常務取締役パーキング事業部長 (現任)	(注) 4	—
取締役	管理本部長	小林 信義	昭和21年10月18日生	昭和40年4月 株式会社九州相互銀行(現株式会社 親和銀行) 入行 平成5年1月 同行平戸支店長 平成15年7月 当社入社 統括本部長 平成16年11月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 4	10
取締役	不動産 事業部長	東 政夫	昭和22年10月15日生	昭和42年4月 富士車輛株式会社入社 昭和47年9月 岸岡土地建物株式会社入社 昭和55年4月 ナショナル土地建物株式会社入社 昭和60年9月 総合不動産サービスセンター入社 昭和63年4月 当社入社 不動産事業部長 平成16年11月 当社取締役不動産事業部長(現任)	(注) 4	—
取締役 [非常勤]	—	吉田 雅年	昭和39年6月8日生	昭和60年4月 日電東芝情報システム株式会社入社 平成2年2月 エヌ・アイ・エル株式会社入社 平成3年8月 株式会社コム入社 平成6年3月 有限会社ジャストプランニング(現 株式会社ジャストプランニング)設 立 代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長 平成17年7月 当社取締役(現任) 平成19年4月 株式会社ジャストプランニング 取締役会長(現任)	(注) 4	—
監査役 [常勤]	—	熊本 進	昭和19年8月20日生	昭和43年4月 株式会社九州相互銀行(現株式会社 親和銀行) 入行 平成8年8月 同行新大工町支店長 平成11年8月 同行審査管理部審査役 平成14年7月 九州八重洲興業株式会社入社 常務取締役 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 [非常勤]	—	堀 純生	昭和19年8月26日生	平成6年3月 福岡県警視 福岡県東警察署刑事管理官 平成13年8月 福岡県北九州水上警察署長 平成15年3月 福岡県警察本部交通部交通指導課長 平成16年9月 福岡県警視正 平成16年10月 医療法人白十字病院顧問 (現任) 平成17年11月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						6,017

- (注) 1. 常務取締役 大穂 実は、代表取締役社長 大穂 義弘の実弟であります。
2. 取締役 吉田 雅年は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 熊本 進及び堀 純生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成19年5月8日開催の臨時株主総会終結の時から平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年5月8日開催の臨時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

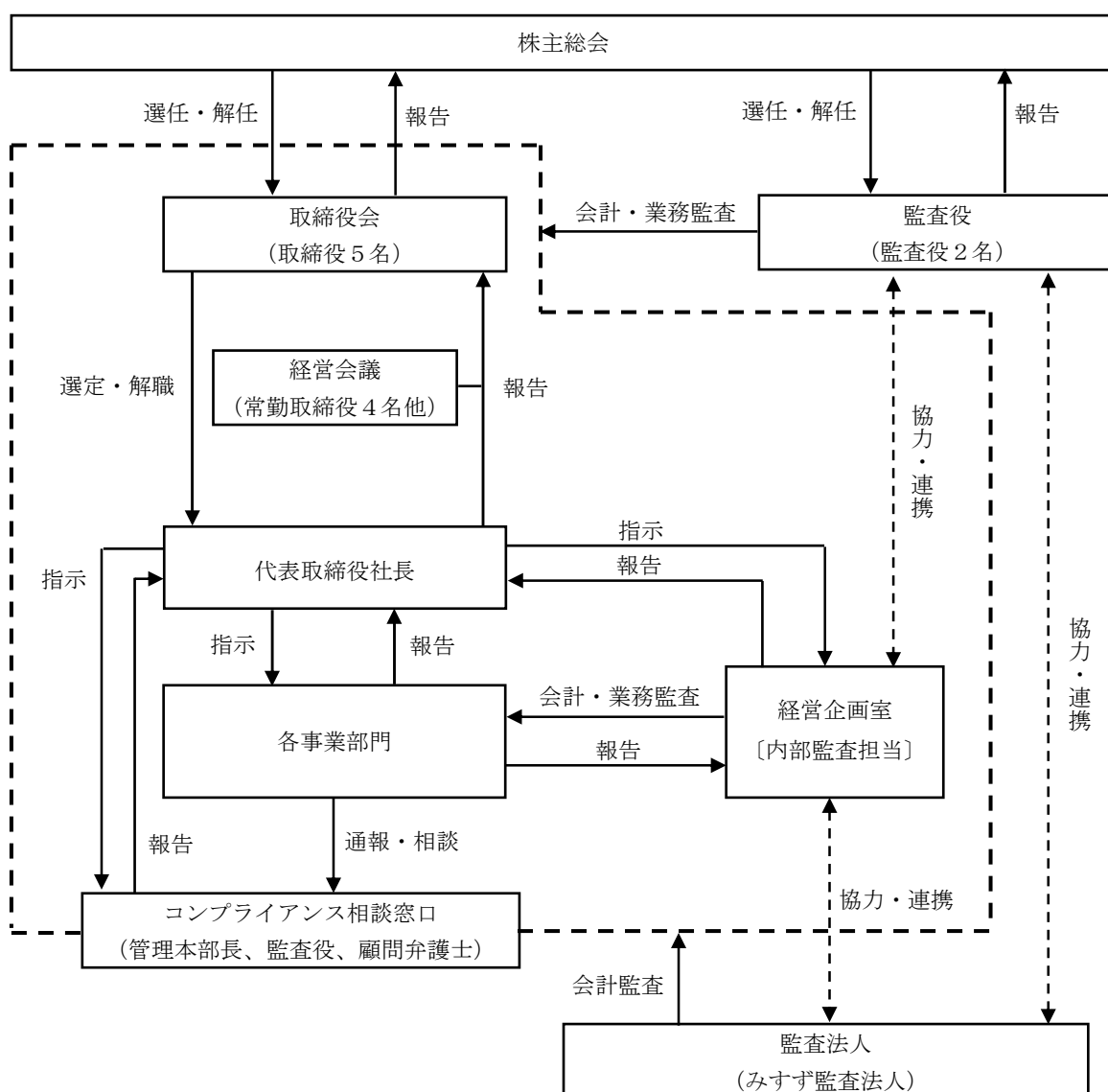
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。パブリックカンパニーとして株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーと良好な関係を構築・維持しながら、企業価値の向上を目指しております。また、社内の独立した組織として経営企画室の中に内部監査担当を配置し、業務の効率性及び、社内のコンプライアンスに係る体制強化を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスの体制の状況

当社の内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



① 取締役会

取締役会は5名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成され、原則月1回の定時取締役会を開催し、重要な事項はすべて付議され、業績の状況とその対策及び中期的な経営課題への対処についても検討しております。迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、臨時取締役会を開催し、議論のうえ経営上の意思決定を行っております。

② 経営会議

常勤取締役を主要な構成メンバーとする経営会議は、各部門の業務執行状況報告及び重要事項の審議を行っております。また、中期・短期の予算編成時は予算委員会として機能し、予算編成方針、中期・短期予算案の審議を行っております。経営会議は原則として毎月1回定期的に開催しております。

③ 監査役

当社の監査役は現在2名で、その全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、うち1名が常勤監査役、1名が非常勤監査役であります。監査役は、監査に関する重要な事項についての報告、協議または決定をするために監査役協議会を毎月開催し、各監査役は監査役協議会で定めた監査方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会、経営会議等に出席し、また部門監査等を行っております。経営企画室（内部監査担当）や監査法人だけでなく、必要に応じて顧問弁護士や顧問税理士とも連携をとり、監査の実効性の確保に努めております。

④ 監査法人

監査法人の会計監査は、みずぎ監査法人に委嘱しており、証券取引法第193条の2の規定に準じて会計監査を受けるとともに、重要な会計課題について適宜アドバイス・指導を受けております。

なお、みずぎ監査法人は平成19年7月31日を以って解散することを決定いたしております。当社は、同法人の解散日までの期間は、現契約どおり監査業務を行うことを同法人との間で合意しておりますが、同法人の解散日以降の監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人による監査を受ける予定であります。

⑤ 関与公認会計士の氏名等について

a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については次のとおりです。

所属する監査法人名は、みずぎ監査法人であります。

氏名等			継続監査年数
業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	—
業務執行社員	公認会計士	栗原 学	—
業務執行社員	公認会計士	甲斐 祐二	—

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士 5名 会計士補 4名 その他 1名

⑥ 内部監査

当社は、社長直轄で経営企画室の中に内部監査担当1名を配置して内部監査計画に基づく会計監査、組織・制度監査、業務監査を計画的に実施し、監査結果を代表取締役社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果を通知し、改善事項の指摘を行うとともに改善の進捗状況を報告させ、さらに改善状況を確認しております。また、定期的に監査役及び監査法人と連携を図っております。

⑦ コンプライアンス相談窓口

当社は、相談・通報体制を設け、役員及び社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしていることに気がついたときは、管理本部長、監査役、顧問弁護士に通報（匿名も可）する体制を敷いております。また当社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わないこととしております。

⑧ 社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本関係、取引関係、その他利害関係

当社は、会社法第2条第15号に定める社外取締役1名及び会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を選任しております。

平成17年7月29日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成18年5月17日取締役会決議により社外取締役吉田雅年及び社外監査役熊本 進に対し、各々5個の新株予約権（株式数5株）を付与し、当該潜在株式の潜在議決権比率は各々0.07%となっております。

また、社外監査役堀 純生に対し、3個の新株予約権（株式数3株）を付与し、当該潜在株式の潜在議決権比率は0.04%となっております。

(3) リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、事業活動全般にわたり発生する様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクに関しては、常勤取締役を主要な構成メンバーとする経営会議にてリスクの分析及びその対応策の検討を実施し、必要に応じて顧問弁護士等に照会し、取締役会において審議いたします。業務上のリスクについては、関連部署と経営企画室でリスク分析及びその対応を検討し、必要に応じて顧問弁護士等に照会し対処しております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	30,307 千円
	社外取締役を支払った報酬	1,200 千円
	監査役を支払った報酬	3,725 千円
	計	35,232 千円
監査報酬：	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	7,000 千円

上記以外の報酬に該当する事項はありません。

(5) 責任限定契約の内容

当社では、平成18年11月29日開催の第31期定時株主総会において、定款を変更し取締役及び監査役の責任免除を定め、会社法第427条第1項に規定する契約（責任限定契約）を以下のとおり社外取締役1名及び社外監査役2名と締結しております。

①社外取締役の責任限定契約の内容

社外取締役は、定款第30条に基づき、その任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

②社外監査役の責任限定契約の内容

社外監査役は、定款第35条に基づき、その任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券会員制法人福岡証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）及び当事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の財務諸表並びに当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について、みずほ監査法人により監査及び中間監査を受けております。

3. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		340,212		424,597
2. 売掛金			5,498		14,057
3. 販売用不動産	※1		464,657		629,178
4. 仕掛不動産	※1		429,148		739,754
5. 前渡金			3,000		16,050
6. 前払費用			77,383		87,508
7. 繰延税金資産			2,009		19,194
8. 未収消費税等			17,687		—
9. その他			5,402		6,915
貸倒引当金			△ 195		△ 716
流動資産合計			1,344,803	27.1	1,936,540
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,338,240		1,372,867	
減価償却累計額		390,899	947,340	435,960	936,906
(2) 構築物	※1	99,976		104,732	
減価償却累計額		50,064	49,911	54,771	49,961
(3) 車両運搬具		13,246		13,246	
減価償却累計額		9,112	4,134	10,436	2,810
(4) 工具器具備品		351,558		383,095	
減価償却累計額		262,845	88,712	293,396	89,698
(5) 土地	※1		2,316,605		2,631,300
(6) 建設仮勘定			—		5,000
有形固定資産合計			3,406,705	68.5	3,715,677
2. 無形固定資産					
電話加入権			1,489		1,489
無形固定資産合計			1,489	0.0	1,489
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			9,737		8,575
(2) 長期貸付金			869		—
(3) 長期前払費用			2,550		1,700
(4) 繰延税金資産			50,219		68,709
(5) 差入保証金			101,308		96,778
(6) 保険積立金	※1		41,032		1,205
(7) その他			10,716		9,024
投資その他の資産合計			216,433	4.4	185,993
固定資産合計			3,624,628	72.9	3,903,161
資産合計			4,969,432	100.0	5,839,702

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※1	200,000		505,000	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	312,512		321,715	
3. 1年以内償還予定社債		—		10,000	
4. 未払金		49,791		245,948	
5. 未払費用		2,152		10,114	
6. 未払法人税等		17,002		128,624	
7. 未払消費税等		—		10,280	
8. 前受金	※1	28,626		30,763	
9. 預り金		4,242		12,048	
10. その他		37		—	
流動負債合計		614,366	12.4	1,274,494	21.8
II 固定負債					
1. 社債		100,000		135,000	
2. 長期借入金	※1	3,428,464		3,418,374	
3. 預り保証金		176,065		184,892	
4. 役員退職慰労引当金		116,420		122,530	
5. その他		—		18,702	
固定負債合計		3,820,949	76.9	3,879,499	66.5
負債合計		4,435,316	89.3	5,153,994	88.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		67,825	1.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		57,825		—	
資本剰余金合計			57,825	1.1	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		120,000		—	
2. 当期末処分利益		288,622		—	
利益剰余金合計			408,622	8.2	—
IV その他有価証券評価差額金			△ 156	△ 0.0	—
資本合計			534,116	10.7	—
負債資本合計			4,969,432	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	67,825
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		57,825	
資本剰余金合計			—	—	57,825
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		120,000	
繰越利益剰余金		—		440,888	
利益剰余金合計			—	—	560,888
株主資本合計			—	—	686,538
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	—	△ 830
評価・換算差額等合計			—	—	△ 830
純資産合計			—	—	685,707
負債純資産合計			—	—	5,839,702

中間貸借対照表

		第32期中間会計期間末 (平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		561,784		
2. 売掛金		14,398		
3. 販売用不動産	※2	284,071		
4. 仕掛不動産	※2	1,562,350		
5. その他		128,237		
貸倒引当金		△ 714		
流動資産合計			2,550,128	38.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1,2			
(1) 建物		825,497		
(2) 土地		2,930,585		
(3) その他		166,108		
有形固定資産合計		3,922,192		
2. 無形固定資産		1,489		
3. 投資その他の資産		204,445		
固定資産合計			4,128,128	61.8
資産合計			6,678,256	100.0

		第32期中間会計期間末 (平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 短期借入金	※2	839,000	
2. 1年以内返済予定長期借入金	※2	412,486	
3. 1年以内償還予定社債		10,000	
4. その他	※3	336,646	
流動負債合計			23.9
II 固定負債			
1. 社債		130,000	
2. 長期借入金	※2	3,747,655	
3. その他		309,535	
固定負債合計			62.7
負債合計			86.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		67,825	1.0
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		57,825	
資本剰余金合計			0.9
3. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
別途積立金		120,000	
繰越利益剰余金		647,894	
利益剰余金合計			11.5
株主資本合計			13.4
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 611	△ 0.0
評価・換算差額等合計		△ 611	△ 0.0
純資産合計			13.4
負債純資産合計			100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. パーキング収入		1,217,779		1,434,970	
2. 不動産賃貸収入		336,632		382,945	
3. 不動産販売収入		39,979		774,868	
4. その他		1,824	1,596,214	3,726	2,596,511
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. パーキング原価		1,017,073		1,226,053	
2. 不動産賃貸原価		185,103		191,004	
3. 不動産販売原価		35,025		599,381	
4. その他		1,415	1,238,616	3,056	2,019,495
			77.6		77.8
売上総利益			357,598		577,015
			22.4		22.2
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		18,092		14,341	
2. 貸倒引当金繰入額		195		716	
3. 役員報酬		23,829		35,232	
4. 給与手当		22,588		28,844	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		3,320		6,110	
6. 租税公課		3,912		10,125	
7. 保険料		41,341		23,559	
8. 支払手数料		15,035		44,480	
9. 減価償却費		2,698		1,832	
10. 消耗品費		3,936		3,427	
11. その他		42,101	177,051	55,147	223,817
			11.1		8.6
営業利益			180,547		353,198
			11.3		13.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		44		62			
2. 自動販売機収入		8,256		10,095			
3. 違約金収入		3,549		755			
4. 工事補償金収入		—		11,963			
5. 保険金収入		14,814		2,370			
6. その他		11,150	37,814	6,536	31,784	2.4	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		109,903		111,471			
2. 社債利息		1,205		1,677			
3. 社債発行費		1,970		841			
4. その他		6,994	120,074	8,417	122,407	7.5	4.7
経常利益			98,287		262,575	6.2	10.1
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		113		—			
2. 保険解約返戻金		23,037	23,151	48,559	48,559	1.4	1.9
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	4,978		27,648			
2. 固定資産除却損	※2	4,897		7,430			
3. 減損損失	※3	—		6,696			
4. 投資有価証券評価損		999	10,875	—	41,775	0.7	1.6
税引前当期純利益			110,563		269,359	6.9	10.4
法人税、住民税及び事業税		47,314		152,280			
法人税等調整額		733	48,047	△ 35,186	117,094	3.0	4.5
当期純利益			62,515		152,265	3.9	5.9
前期繰越利益			226,106		—		
当期末処分利益			288,622		—		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I パーキング原価					
1. 人件費		44,440	4.4	66,937	5.5
2. 地代家賃		679,486	66.8	794,398	64.8
3. 消耗品費		59,956	5.9	133,617	10.9
4. 減価償却費		51,026	5.0	50,846	4.1
5. リース料		79,061	7.8	77,420	6.3
6. その他		103,102	10.1	102,832	8.4
計		1,017,073	100.0	1,226,053	100.0
II 不動産賃貸原価					
1. 人件費		9,445	5.1	14,862	7.8
2. 減価償却費		48,803	26.4	56,123	29.4
3. その他		126,853	68.5	120,018	62.8
計		185,103	100.0	191,004	100.0
III 不動産販売原価					
1. 土地建物原価		33,020	94.3	581,398	97.0
2. その他		2,005	5.7	17,983	3.0
計		35,025	100.0	599,381	100.0
IV その他		1,415	100.0	3,056	100.0

中間損益計算書

		第32期中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,842,590	100.0
II 売上原価			1,319,437	71.6
売上総利益			523,153	28.4
III 販売費及び一般管理費			127,836	6.9
営業利益			395,316	21.5
IV 営業外収益	※1		13,593	0.7
V 営業外費用	※2		71,606	3.9
経常利益			337,302	18.3
VI 特別利益	※3		21,616	1.1
VII 特別損失	※4,5		2,364	0.1
税引前中間純利益			356,554	19.3
法人税、住民税及び事業税		167,406		
法人税等調整額		△ 17,857	149,548	8.1
中間純利益			207,005	11.2

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年8月31日 残高 (千円)	67,825	57,825	57,825	120,000	288,622	408,622	534,272	
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	152,265	152,265	152,265	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	152,265	152,265	152,265	
平成18年8月31日 残高 (千円)	67,825	57,825	57,825	120,000	440,888	560,888	686,538	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	△ 156	△ 156	534,116
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	152,265
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 674	△ 674	△ 674
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 674	△ 674	151,591
平成18年8月31日 残高 (千円)	△ 830	△ 830	685,707

中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日 残高 (千円)	67,825	57,825	57,825	120,000	440,888	560,888	686,538	
中間会計期間中の変動額								
中間純利益	—	—	—	—	207,005	207,005	207,005	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	207,005	207,005	207,005	
平成19年2月28日 残高 (千円)	67,825	57,825	57,825	120,000	647,894	767,894	893,544	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	△ 830	△ 830	685,707
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	—	—	207,005
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	218	218	218
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	218	218	207,224
平成19年2月28日 残高 (千円)	△ 611	△ 611	892,932

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		110,563	269,359
減価償却費		102,528	101,927
減損損失		—	6,696
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		195	520
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		3,320	6,110
受取利息及び受取配当金		△ 44	△ 63
支払利息及び社債利息		111,109	113,148
投資有価証券評価損		999	—
投資有価証券売却益		△ 113	—
固定資産除却損		4,897	7,430
固定資産売却損		4,978	27,648
売上債権の増減額 (増加:△)		△ 3,390	△ 8,559
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 400,534	△ 475,127
未収消費税等の増減額 (増加:△)		△ 17,687	17,687
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△ 21,613	10,280
未払金の増減額 (減少:△)		—	196,342
その他		10,551	24,294
小計		△ 94,238	297,696
利息及び配当金の受取額		44	63
利息の支払額		△ 111,714	△ 115,959
法人税等の支払額		△ 57,162	△ 40,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 263,071	141,140

		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 191,307	△ 57,028
定期預金の払戻による収入		195,786	70,699
投資有価証券売却による収入		1,613	—
有形固定資産の取得による支出		△ 838,650	△ 473,560
有形固定資産の売却による収入		30,000	20,700
その他		13,070	46,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 789,488	△ 392,197
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		179,400	305,000
長期借入による収入		1,082,987	572,000
長期借入金の返済による支出		△ 473,766	△ 572,887
社債の発行による収入		100,000	50,000
社債の償還による支出		—	△ 5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		888,622	349,112
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△ 163,938	98,055
V 現金及び現金同等物の期首残高		344,592	180,654
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	180,654	278,710

中間キャッシュ・フロー計算書

		第32期中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		356,554
減価償却費		50,216
減損損失		1,110
役員退職慰労引当金の増減額 (減少 : △)		△ 122,530
未払役員退職慰労金の増減額 (減少 : △)		124,130
受取利息		△ 621
支払利息及び社債利息		70,825
固定資産除却損		1,254
固定資産売却益		△ 13,922
売上債権の増減額 (増加 : △)		△ 340
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△ 477,489
未払消費税等の増減額 (減少 : △)		△ 5,784
未払金の増減額 (減少 : △)		△ 154,052
その他		14,721
小計		△ 155,929
利息の受取額		182
利息の支払額		△ 71,622
法人税等の支払額		△ 128,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 355,993

		第32期中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 21,005
定期預金の払戻による収入		43,159
有形固定資産の取得による支出		△ 443,775
有形固定資産の売却による収入		195,476
その他		△ 7,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 233,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		334,000
長期借入による収入		1,138,000
長期借入金の返済による支出		△ 717,947
社債の償還による支出		△ 5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		749,052
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		159,340
V 現金及び現金同等物の期首残高		278,710
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	438,050

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			288,622
II 次期繰越利益			288,622

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産・仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 固定資産の保有目的変更のため、主として賃貸事業目的で保有しておりました土地362,285千円、建物55,111千円及び構築物17千円並びに工具器具備品37千円を当事業年度より、販売用不動産として流動資産に計上しております。</p>	<p>販売用不動産・仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1421 887 1568"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3 ～ 10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3 ～ 15年</td> </tr> </table>	建物	3 ～ 47年	構築物	3 ～ 10年	車両運搬具	2 ～ 6年	工具器具備品	3 ～ 15年	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1421 1348 1568"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3 ～ 30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3 ～ 15年</td> </tr> </table>	建物	3 ～ 47年	構築物	3 ～ 30年	車両運搬具	2 ～ 6年	工具器具備品	3 ～ 15年
建物	3 ～ 47年																	
構築物	3 ～ 10年																	
車両運搬具	2 ～ 6年																	
工具器具備品	3 ～ 15年																	
建物	3 ～ 47年																	
構築物	3 ～ 30年																	
車両運搬具	2 ～ 6年																	
工具器具備品	3 ～ 15年																	
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,302千円増加し、税引前当期純利益は5,393千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は685,707千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「保険金収入」の金額は、2,460千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(減少:△)」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「未払金の増減額(減少:△)」は7,448千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,500 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">428,751 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">347,384 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">941,260 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,310 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,295,044 千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">40,001 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,060,252 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受金</td> <td style="text-align: right;">1,500 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,512 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,428,464 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,942,477 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,771 株</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>①下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有) d o - F A C T</td> <td style="text-align: right;">83,279 千円</td> </tr> </table> <p>②下記の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有) S H I N E S</td> <td style="text-align: right;">29,884 千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の会社は、平成17年8月31日付で、(有)ダイヨシ観光は(有) d o - F A C T に、(有)大吉は(有) S H I N E S にそれぞれ社名変更しております。</p>	定期預金	1,500 千円	販売用不動産	428,751 千円	仕掛不動産	347,384 千円	建物	941,260 千円	構築物	6,310 千円	土地	2,295,044 千円	保険積立金	40,001 千円	合計	4,060,252 千円	前受金	1,500 千円	短期借入金	200,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	312,512 千円	長期借入金	3,428,464 千円	合計	3,942,477 千円	授権株式数	普通株式	24,000 株	発行済株式総数	普通株式	6,771 株	(有) d o - F A C T	83,279 千円	(有) S H I N E S	29,884 千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">456,866 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">713,871 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">928,987 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,411 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,609,739 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,718,876 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">505,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">321,715 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,418,374 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,245,089 千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. _____</p>	販売用不動産	456,866 千円	仕掛不動産	713,871 千円	建物	928,987 千円	構築物	9,411 千円	土地	2,609,739 千円	合計	4,718,876 千円	短期借入金	505,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	321,715 千円	長期借入金	3,418,374 千円	合計	4,245,089 千円
定期預金	1,500 千円																																																								
販売用不動産	428,751 千円																																																								
仕掛不動産	347,384 千円																																																								
建物	941,260 千円																																																								
構築物	6,310 千円																																																								
土地	2,295,044 千円																																																								
保険積立金	40,001 千円																																																								
合計	4,060,252 千円																																																								
前受金	1,500 千円																																																								
短期借入金	200,000 千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	312,512 千円																																																								
長期借入金	3,428,464 千円																																																								
合計	3,942,477 千円																																																								
授権株式数	普通株式	24,000 株																																																							
発行済株式総数	普通株式	6,771 株																																																							
(有) d o - F A C T	83,279 千円																																																								
(有) S H I N E S	29,884 千円																																																								
販売用不動産	456,866 千円																																																								
仕掛不動産	713,871 千円																																																								
建物	928,987 千円																																																								
構築物	9,411 千円																																																								
土地	2,609,739 千円																																																								
合計	4,718,876 千円																																																								
短期借入金	505,000 千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	321,715 千円																																																								
長期借入金	3,418,374 千円																																																								
合計	4,245,089 千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																										
<p>※1. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,978 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,978 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,410 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,364 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,122 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,897 千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	土地	4,978 千円	合計	4,978 千円	建物	1,410 千円	構築物	2,364 千円	工具器具備品	1,122 千円	合計	4,897 千円	<p>※1. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,306 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">301 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,040 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,648 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,366 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,063 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,430 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、具体的にはパーキング及び賃貸ビルを個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>収益性が継続的に低下した資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,696千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 (13件)</td> <td>パーキング</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,634</td> </tr> <tr> <td>東京都 (2件)</td> <td>パーキング</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>その他 (1件)</td> <td>パーキング</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> </tbody> </table>	建物	3,306 千円	構築物	301 千円	土地	24,040 千円	合計	27,648 千円	構築物	4,366 千円	工具器具備品	3,063 千円	合計	7,430 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 (13件)	パーキング	構築物	4,634	東京都 (2件)	パーキング	構築物	1,278	その他 (1件)	パーキング	構築物	782
土地	4,978 千円																																										
合計	4,978 千円																																										
建物	1,410 千円																																										
構築物	2,364 千円																																										
工具器具備品	1,122 千円																																										
合計	4,897 千円																																										
建物	3,306 千円																																										
構築物	301 千円																																										
土地	24,040 千円																																										
合計	27,648 千円																																										
構築物	4,366 千円																																										
工具器具備品	3,063 千円																																										
合計	7,430 千円																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
福岡県 (13件)	パーキング	構築物	4,634																																								
東京都 (2件)	パーキング	構築物	1,278																																								
その他 (1件)	パーキング	構築物	782																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,771	—	—	6,771
合計	6,771	—	—	6,771

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式 の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残 高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の新株予約権は、権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 340,212	現金及び預金勘定 424,597
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 159,557	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 145,887
現金及び現金同等物 <u>180,654</u>	現金及び現金同等物 <u>278,710</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">388,924</td> <td style="text-align: right;">194,668</td> <td style="text-align: right;">194,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">388,924</td> <td style="text-align: right;">194,668</td> <td style="text-align: right;">194,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	388,924	194,668	194,256	合計	388,924	194,668	194,256	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">326,842</td> <td style="text-align: right;">193,257</td> <td style="text-align: right;">133,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326,842</td> <td style="text-align: right;">193,257</td> <td style="text-align: right;">133,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	326,842	193,257	133,584	合計	326,842	193,257	133,584
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	388,924	194,668	194,256																						
合計	388,924	194,668	194,256																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	326,842	193,257	133,584																						
合計	326,842	193,257	133,584																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,256千円</td> </tr> </table>	1年内	82,738千円	1年超	111,518千円	合計	194,256千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,584千円</td> </tr> </table>	1年内	59,296千円	1年超	74,288千円	合計	133,584千円												
1年内	82,738千円																								
1年超	111,518千円																								
合計	194,256千円																								
1年内	59,296千円																								
1年超	74,288千円																								
合計	133,584千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,395千円</td> </tr> </table>	支払リース料	90,395千円	減価償却費相当額	90,395千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,983千円</td> </tr> </table>	支払リース料	69,983千円	減価償却費相当額	69,983千円																
支払リース料	90,395千円																								
減価償却費相当額	90,395千円																								
支払リース料	69,983千円																								
減価償却費相当額	69,983千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年8月31日)			当事業年度 (平成18年8月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,500	7,237	△ 262	7,500	6,075	△ 1,425
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,500	7,237	△ 262	7,500	6,075	△ 1,425
合計		7,500	7,237	△ 262	7,500	6,075	△ 1,425

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
売却額(千円)	1,613	—
売却益の合計額(千円)	113	—
売却損の合計額(千円)	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500	2,500
合計	2,500	2,500

(注) 前事業年度において、有価証券について999千円(非上場株式999千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)及び当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年5月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 2名 当社の従業員 20名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 350株
付与日	平成18年5月17日
権利確定条件	行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年7月30日 至 平成24年7月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年5月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	350
失効	1
権利確定	—
未確定残	349
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年5月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000
単位当たりの本源的価値(付与日) (円)	0

2. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

類似業種比準方式(国税庁方式)により算定した自社の株式評価額から行使価格を控除して算定しております。

3. スtock・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計額 0円

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 財務諸表への影響額

当事業年度における財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">47,080</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,219</td> </tr> </table>	未払事業税否認	1,417	その他	591	合 計	2,009	投資有価証券評価損	3,437	その他有価証券評価差額金	106	役員退職慰労引当金否認	47,080	小 計	50,623	評価性引当額	△ 404	合 計	50,219	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額資産否認</td> <td style="text-align: right;">4,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース料否認</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,194</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">51,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額資産否認</td> <td style="text-align: right;">9,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース料否認</td> <td style="text-align: right;">7,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,051</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,709</td> </tr> </table>	未払事業税否認	11,438	少額資産否認	4,589	未払リース料否認	2,229	その他	936	合 計	19,194	投資有価証券評価損	3,547	役員退職慰労引当金否認	51,131	減損損失	2,794	少額資産否認	9,178	未払リース料否認	7,804	その他有価証券評価差額金	594	小 計	75,051	評価性引当額	△ 6,341	合 計	68,709
未払事業税否認	1,417																																														
その他	591																																														
合 計	2,009																																														
投資有価証券評価損	3,437																																														
その他有価証券評価差額金	106																																														
役員退職慰労引当金否認	47,080																																														
小 計	50,623																																														
評価性引当額	△ 404																																														
合 計	50,219																																														
未払事業税否認	11,438																																														
少額資産否認	4,589																																														
未払リース料否認	2,229																																														
その他	936																																														
合 計	19,194																																														
投資有価証券評価損	3,547																																														
役員退職慰労引当金否認	51,131																																														
減損損失	2,794																																														
少額資産否認	9,178																																														
未払リース料否認	7,804																																														
その他有価証券評価差額金	594																																														
小 計	75,051																																														
評価性引当額	△ 6,341																																														
合 計	68,709																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	大穂義弘	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 88.7	-	-	当社リース債務に対する担保被提供及び債務被保証 (注) 2	164,522	-	-
								当社の借入に対する担保被提供及び債務被保証 (注) 3	3,940,977	-	-
	大穂ムツ子（大穂義弘の配偶者）	-	-	-	-	-	-	当社の借入に対する債務被保証 (注) 3	1,703,154	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)SHINES (注) 6	福岡県大野城市	3,000	旅館業	-	-	不動産の賃貸借	パーキング収入	1,114	-	-
								不動産賃貸収入 (注) 7	4,945	預り保証金	998
								預り保証金受入	826		
								地代家賃の支払 (注) 7	13,333	前払費用	2,800
								差入保証金の預入	2,800	差入保証金	2,800
								債務保証 (注) 4	29,884	-	-
								当社リース債務に対する担保被提供及び債務被保証 (注) 2	126,886	-	-
	(有)do-FACT (注) 6	福岡市東区	3,000	旅館業	-	-	不動産の賃貸借	地代家賃の支払 (注) 7	12,857	前払費用 差入保証金	1,100 600
							債務保証 (注) 5	83,279	-	-	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

- リース債務に対して、当社の代表取締役である大穂義弘及び(有)SHINESより担保提供及び債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
- 金融機関等からの借入に対して当社の代表取締役である大穂義弘より担保提供及び債務保証を受けております。また、その配偶者である大穂ムツ子より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
- (有)SHINESのリース債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- (有)do-FACTの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- 議決権については、当社の代表取締役である大穂義弘の近親者が100.0%を直接保有しております。

7. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・不動産賃貸借につきましては、近隣の相場を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者	大穂義弘	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 88.7	-	-	当社リース債務に対する債務被保証 (注) 2	9,940	-	-
								当社の借入に対する債務被保証 (注) 3	4,105,089	-	-
	小林信義	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	-	-	当社の借入に対する債務被保証 (注) 3	22,712	-	-
								不動産の販売 (注) 5	28,908	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有SHINES (注) 4	福岡県大野城市	3,000	旅館業	-	-	不動産の賃貸借	不動産賃貸収入 (注) 5	2,551	預り保証金	-
								預り保証金の返還	998		
								地代家賃の支払 (注) 5	29,333	差入保証金	-
								差入保証金の回収	2,800		
	有do-FACT (注) 4	福岡市東区	3,000	旅館業	-	-	不動産の賃貸借	地代家賃の支払 (注) 5	11,803	差入保証金	-
								差入保証金の回収	600		
								不動産の譲渡 (注) 5			
								売却代金 売却損	20,700 27,648		
							土地の購入 (注) 5	149,700	-	-	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. リース債務に対して、当社の代表取締役である大穂義弘より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

3. 金融機関等からの借入に対して当社の代表取締役である大穂義弘及び当社の取締役である小林信義より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

4. 議決権については、当社の代表取締役である大穂義弘の近親者が100.0%を直接保有しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・不動産の販売につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・不動産の譲渡及び購入につきましては、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。
- ・不動産賃貸借につきましては、近隣の相場を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 78,882円93銭	1株当たり純資産額 101,271円29銭
1株当たり当期純利益金額 9,232円87銭	1株当たり当期純利益金額 22,487円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
当期純利益 (千円)	62,515	152,265
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	62,515	152,265
期中平均株式数 (株)	6,771	6,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数349個)。詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」の記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第32期中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産・仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1218 887 1371"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3 ～ 30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3 ～ 15年</td> </tr> </table>	建物	3 ～ 47年	構築物	3 ～ 30年	車両運搬具	2 ～ 6年	工具器具備品	3 ～ 15年
建物	3 ～ 47年								
構築物	3 ～ 30年								
車両運搬具	2 ～ 6年								
工具器具備品	3 ～ 15年								

項目	第32期中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年11月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（平成18年11月29日）までの在任期間に対する退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにより、当中間会計期間末の未払役員退職慰労金（124,130千円）を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第32期中間会計期間末 (平成19年2月28日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	835,190 千円
※2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
販売用不動産	275,897 千円
仕掛不動産	1,363,918 千円
建物	820,201 千円
土地	2,852,567 千円
その他	11,620 千円
合計	5,324,206 千円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	839,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	412,486 千円
長期借入金	3,747,655 千円
合計	4,999,142 千円
※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第32期中間会計期間
 (自 平成18年9月1日
 至 平成19年2月28日)

※1. 営業外収益のうち主要なもの
 自動販売機収入 5,427 千円

※2. 営業外費用のうち主要なもの
 支払利息 70,017 千円

※3. 特別利益のうち主要なもの
 固定資産売却益 13,922 千円
 保険解約返戻金 7,692 千円

※4. 特別損失のうち主要なもの
 固定資産除却損 1,254 千円
 減損損失 1,110 千円

※5. 減損損失

当社は、管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、具体的にはパーキング及び賃貸ビルを個別物件毎にグルーピングしております。

収益性が継続的に低下した資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,110千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県 (2件)	パーキング	構築物	738
その他 (1件)	パーキング	構築物	371

6. 減価償却実施額

販売用不動産 4,045 千円
 有形固定資産 50,216 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第32期中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,771	—	—	6,771
合計	6,771	—	—	6,771

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式 の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
		前事業年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の新株予約権は、権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第32期中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	561,784
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 123,733
現金及び現金同等物	<u>438,050</u>

(リース取引関係)

第32期中間会計期間
(自 平成18年9月1日
至 平成19年2月28日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)
工具器具備品	291,613	170,933	120,679
合計	291,613	170,933	120,679

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 45,842千円

1年超 74,836千円

合計 120,679千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 30,255千円

減価償却費相当額 30,255千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	第32期中間会計期間末 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,500	6,450	△ 1,050
合計	7,500	6,450	△ 1,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第32期中間会計期間末 (平成19年2月28日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式		2,500
合計		2,500

(デリバティブ取引関係)

第32期中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第32期中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第32期中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第32期中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	131,875円99銭
1株当たり中間純利益金額	30,572円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
中間純利益(千円)	207,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益(千円)	207,005
期中平均株式数(株)	6,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数348個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】（平成18年8月31日現在）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により掲載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,338,240	48,913	14,285	1,372,867	435,960	47,540	936,906
構築物	99,976	22,680	17,924 (6,696)	104,732	54,771	11,266	49,961
車両運搬具	13,246	—	—	13,246	10,436	1,323	2,810
工具器具備品	351,558	45,845	14,308	383,095	293,396	41,796	89,698
土地	2,316,605	350,935	36,240	2,631,300	—	—	2,631,300
建設仮勘定	—	5,000	—	5,000	—	—	5,000
有形固定資産計	4,119,627	473,375	82,759 (6,696)	4,510,242	794,565	101,927	3,715,677
無形固定資産							
電話加入権	1,489	—	—	1,489	—	—	1,489
無形固定資産計	1,489	—	—	1,489	—	—	1,489
長期前払費用	2,550	—	850	1,700	—	—	1,700
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

春吉3丁目④パーキング用地（福岡市中央区）	土地	148,735 千円
祇園町④パーキング用地（福岡市博多区）	土地	76,000 千円
須崎町①パーキング用地（福岡市博多区）	土地	73,700 千円
祇園町⑤パーキング用地（福岡市博多区）	土地	52,500 千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債（株式会社親和銀行保証付適格機関投資家限定）	平成年月日 16. 9. 24	50,000	50,000	1.14	なし	平成年月日 21. 9. 24
第1回無担保社債（株式会社親和銀行・福岡県信用保証協会共同保証付）	16. 9. 24	50,000	50,000	1.43	なし	21. 9. 24
第1回無担保社債（株式会社西日本シティ銀行保証付および適格機関投資家限定）	17. 9. 26	—	45,000 (10,000)	0.88	なし	22. 9. 24
合計	—	100,000	145,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	10,000	110,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	505,000	3.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	312,512	321,715	2.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,428,464	3,418,374	2.8	平成20年～36年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	3,940,977	4,245,089	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 変動利率のものについては、当事業年度末の利率を採用しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	319,270	489,402	299,224	296,302

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	195	716	195	—	716
役員退職慰労引当金	116,420	6,110	—	—	122,530

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成18年8月31日現在)

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,182
預金	
当座預金	45,897
普通預金	147,502
郵便貯金	113
定期預金	76,870
定期積金	144,030
小計	414,414
合計	424,597

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)レビューコーポレーション	3,637
(有)ジェイシステム	3,306
(株)トータル・パーキング・オファー	1,962
カーコム(株)	718
その他 (一般顧客)	4,432
合計	14,057

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,498	2,706,443	2,697,884	14,057	99.5	1.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 販売用不動産

品目	金額 (千円)
福岡地区	
第2ダイヨシビル (福岡市中央区)	368,626
ハートリーフ大橋 (福岡市南区)	127,419
伯洋レジデンス (福岡市博多区)	53,932
下呉服町マンション (福岡市博多区)	40,088
その他	39,111
合計	629,178

ニ. 仕掛不動産

品目	金額 (千円)
福岡地区	
平尾1丁目マンション (福岡市中央区)	183,767
千代4丁目マンション (福岡市博多区)	183,504
馬出1丁目マンション (福岡市東区)	177,268
博多駅前2丁目土地 (福岡市博多区)	146,678
その他	48,534
合計	739,754

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名義管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.daiyoshi.com)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元株制度を採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期 (平成14年8月31日)		第28期 (平成15年8月31日)		第29期 (平成16年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	233,746		377,937		508,628	
2. 売掛金		680		774		2,108	
3. 販売用不動産	※1	—		7,525		74,041	
4. 未収入金		64,761		—		—	
5. 前払費用		32,824		46,188		63,681	
6. 繰延税金資産		—		—		2,517	
7. その他		23,487		21,555		35,320	
流動資産合計		355,500	9.6	453,981	11.2	686,297	17.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,221,224		1,396,751		1,111,000	
減価償却累計額		340,476	880,748	402,765	993,985	378,333	732,666
2. 構築物	※1	63,807		83,711		92,005	
減価償却累計額		23,995	39,811	32,252	51,458	41,600	50,405
3. 車両運搬具		7,727		17,137		13,246	
減価償却累計額		5,173	2,553	7,434	9,703	7,059	6,186
4. 工具器具備品		279,617		282,340		317,897	
減価償却累計額		138,952	140,666	184,127	98,213	226,758	91,139
5. 土地	※1	2,152,974		2,295,651		2,235,528	
有形固定資産合計		3,216,754	87.1	3,449,011	85.1	3,115,927	77.6
(2) 無形固定資産							
電話加入権		1,456		1,480		1,480	
無形固定資産合計		1,456	0.0	1,480	0.0	1,480	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		16,000		16,000		12,500	
2. 関係会社株式		6,000		6,000		—	
3. 関係会社出資金		13,000		13,000		—	
4. 出資金		2,950		2,950		—	
5. 長期貸付金		—		—		2,894	
6. 繰延税金資産		—		—		50,338	
7. 差入保証金		57,268		69,633		88,208	
8. 保険積立金	※1	20,562		38,821		57,080	
9. その他		3,558		3,010		3,560	
投資その他の資産 合計		119,338	3.3	149,415	3.7	214,583	5.3
固定資産合計		3,337,549	90.4	3,599,907	88.8	3,331,991	82.9
資産合計		3,693,050	100.0	4,053,889	100.0	4,018,288	100.0

区分	注記 番号	第27期 (平成14年8月31日)		第28期 (平成15年8月31日)		第29期 (平成16年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※1	21,403		38,002		20,599	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	280,587		289,605		271,887	
3. 未払金		27,096		54,520		28,581	
4. 未払費用		—		—		228	
5. 未払法人税等		41,509		29,246		26,850	
6. 未払消費税等		914		11,312		21,613	
7. 前受金		9,730		20,796		18,990	
8. 預り金		488		1,063		1,568	
9. その他		1,836		341		7,586	
流動負債合計		383,567	10.4	444,888	11.0	397,906	9.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	2,908,556		3,081,765		2,859,867	
2. 預り保証金		121,633		182,676		175,657	
3. 役員退職慰労引当 金		—		—		113,100	
固定負債合計		3,030,190	82.0	3,264,441	80.5	3,148,625	78.4
負債合計		3,413,757	92.4	3,709,330	91.5	3,546,531	88.3
(資本の部)							
I 資本金							
II その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 別途積立金		120,000		—		—	
2. 当期末処分利益		149,292		—		—	
その他の剰余金合計		269,292	7.3	—	—	—	—
資本合計		279,292	7.6	—	—	—	—
I 資本金							
II 資本剰余金							
資本準備金		—		—		57,825	
資本剰余金合計		—	—	—	—	57,825	1.4
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 別途積立金		—		120,000		120,000	
2. 当期末処分利益		—		214,558		226,106	
利益剰余金合計		—	—	334,558	8.3	346,106	8.6
資本合計		—	—	344,558	8.5	471,756	11.7
負債資本合計		3,693,050	100.0	4,053,889	100.0	4,018,288	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)		第28期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		第29期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. パーキング収入		666,538		834,461		1,054,805	
2. 不動産賃貸収入		335,147		362,549		405,852	
3. 不動産販売収入		71,638	1,073,324	57,146	1,254,156	19,354	1,480,012
II 売上原価							
1. パーキング原価		504,623		620,895		845,079	
2. 不動産賃貸原価		140,954		187,020		215,164	
3. 不動産販売原価		48,156	693,734	67,528	875,443	17,937	1,078,181
売上総利益			379,590		378,713		401,831
III 販売費及び一般管理 費							
1. 広告宣伝費		—		—		1,010	
2. 役員報酬		9,600		10,800		16,850	
3. 給与手当		—		—		9,975	
4. 役員退職慰勞引当 金繰入額		—		—		3,900	
5. 租税公課		7,634		19,459		14,580	
6. 保険料		31,146		52,186		52,711	
7. 支払手数料		1,344		7,527		14,103	
8. 減価償却費		2,119		5,325		5,519	
9. 消耗品費		6,037		14,187		7,679	
10. その他		31,865	89,747	32,623	142,108	35,379	161,708
営業利益			289,842		236,605		240,122
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,011		242		65	
2. 自動販売機収入		5,698		6,591		7,768	
3. 違約金収入		18,274		5,033		22,377	
4. 工事補償金収入		—		—		18,010	
5. その他販売収入		—		16,246		—	
6. その他		12,561	37,545	18,664	46,777	19,113	67,334
V 営業外費用							
1. 支払利息		105,814		105,018		113,472	
2. その他		7,440	113,255	13,161	118,179	6,402	119,874
経常利益			214,132		165,203		187,581

区分	注記 番号	第27期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)		第28期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		第29期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	208		55,744		8,851	
2. 前期損益修正益	※2	—	208 0.0	—	55,744 4.4	26,938	35,790 2.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	54,268		71,162		62,437	
2. 固定資産除却損	※4	32,786		11,970		589	
3. 前期損益修正損	※5	—		18,138		11,254	
4. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		—		—		109,200	
5. 投資有価証券評価 損		—		—		7,500	
6. 投資有価証券売却 損		—	87,055 8.1	—	101,271 8.1	6,000	196,981 13.3
税引前当期純利益			127,285 11.9		119,676 9.5		26,390 1.8
法人税、住民税及 び事業税	※6	50,328		54,410		67,698	
法人税等調整額		—	50,328 4.7	—	54,410 4.3	△ 52,856	14,842 1.0
当期純利益			76,957 7.2		65,266 5.2		11,548 0.8
前期繰越利益			72,335		149,292		214,558
当期未処分利益			149,292		214,558		226,106

3 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第27期 (株主総会承認日 平成14年11月30日)		第28期 (株主総会承認日 平成15年11月30日)		第29期 (株主総会承認日 平成16年11月26日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			149,292		214,558		226,106
II 次期繰越利益			149,292		214,558		226,106

重要な会計方針

項目	第27期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第28期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第29期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 子会社出資金 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) 子会社出資金 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p>	<p>販売用不動産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3 ～ 47年</p> <p>構築物 3 ～ 10年</p> <p>車両運搬具 2 ～ 6年</p> <p>工具器具備品 3 ～ 15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	第27期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第28期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第29期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
4. 引当金の計上基準	—	—	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報の注記) 役員退職慰労金制度の新設に伴い、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 これにより営業利益及び経常利益が3,900千円減少し、税引前当期純利益が113,100千円減少しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第27期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第28期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第29期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
<p>—————</p>	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

第27期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第28期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第29期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高15,701千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第27期 (平成14年8月31日)	第28期 (平成15年8月31日)	第29期 (平成16年8月31日)																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>5,185 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>869,251 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10,527 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,143,773 千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>17,912 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,046,650 千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>278,475 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,891,548 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,170,023 千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>①下記の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)大吉</p> <p>16,449 千円</p> <p>②下記の会社の割賦販売契約債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)大吉</p> <p>6,361 千円</p> <p>③下記の会社の割賦販売契約債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)大吉</p> <p>4,240 千円</p> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr><td>授権株式数</td><td>800 株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>200 株</td></tr> </table>	定期預金	5,185 千円	建物	869,251 千円	構築物	10,527 千円	土地	2,143,773 千円	保険積立金	17,912 千円	合計	3,046,650 千円	1年以内返済予定長期借入金	278,475 千円	長期借入金	2,891,548 千円	合計	3,170,023 千円	授権株式数	800 株	発行済株式総数	200 株	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>984,823 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9,522 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,286,450 千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>35,886 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,316,683 千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>20,599 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>289,605 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,081,765 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,391,970 千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>①下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)ダイヨシ観光</p> <p>109,183 千円</p> <p>②下記の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)大吉</p> <p>59,934 千円</p> <p>③下記の会社の割賦販売契約債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)大吉</p> <p>4,240 千円</p> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>800 株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>200 株</td></tr> </table>	建物	984,823 千円	構築物	9,522 千円	土地	2,286,450 千円	保険積立金	35,886 千円	合計	3,316,683 千円	短期借入金	20,599 千円	1年以内返済予定長期借入金	289,605 千円	長期借入金	3,081,765 千円	合計	3,391,970 千円	授権株式数	普通株式	800 株	発行済株式総数	普通株式	200 株	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>74,041 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>723,939 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,956 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,226,328 千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>53,860 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,086,125 千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>20,599 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>271,887 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,859,867 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,152,355 千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>①下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)ダイヨシ観光</p> <p>95,341 千円</p> <p>②下記の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)大吉</p> <p>44,909 千円</p> <p>③下記の会社の割賦販売契約債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)大吉</p> <p>2,120 千円</p> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>240,000 株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>6,771 株</td></tr> </table>	販売用不動産	74,041 千円	建物	723,939 千円	構築物	7,956 千円	土地	2,226,328 千円	保険積立金	53,860 千円	合計	3,086,125 千円	短期借入金	20,599 千円	1年以内返済予定長期借入金	271,887 千円	長期借入金	2,859,867 千円	合計	3,152,355 千円	授権株式数	普通株式	240,000 株	発行済株式総数	普通株式	6,771 株
定期預金	5,185 千円																																																																									
建物	869,251 千円																																																																									
構築物	10,527 千円																																																																									
土地	2,143,773 千円																																																																									
保険積立金	17,912 千円																																																																									
合計	3,046,650 千円																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	278,475 千円																																																																									
長期借入金	2,891,548 千円																																																																									
合計	3,170,023 千円																																																																									
授権株式数	800 株																																																																									
発行済株式総数	200 株																																																																									
建物	984,823 千円																																																																									
構築物	9,522 千円																																																																									
土地	2,286,450 千円																																																																									
保険積立金	35,886 千円																																																																									
合計	3,316,683 千円																																																																									
短期借入金	20,599 千円																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	289,605 千円																																																																									
長期借入金	3,081,765 千円																																																																									
合計	3,391,970 千円																																																																									
授権株式数	普通株式	800 株																																																																								
発行済株式総数	普通株式	200 株																																																																								
販売用不動産	74,041 千円																																																																									
建物	723,939 千円																																																																									
構築物	7,956 千円																																																																									
土地	2,226,328 千円																																																																									
保険積立金	53,860 千円																																																																									
合計	3,086,125 千円																																																																									
短期借入金	20,599 千円																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	271,887 千円																																																																									
長期借入金	2,859,867 千円																																																																									
合計	3,152,355 千円																																																																									
授権株式数	普通株式	240,000 株																																																																								
発行済株式総数	普通株式	6,771 株																																																																								

(損益計算書関係)

第27期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第28期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第29期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																						
※1. 固定資産売却益は、工具器具備品の売却によるものであります。	※1. 固定資産売却益は、建物及び土地の売却によるものであります。	※1. 固定資産売却益は、建物及び構築物、並びに土地の売却によるものであります。																						
※2. _____	※2. _____	※2. 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。																						
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度債務過</td> <td style="text-align: right;">15,056 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計上分戻し</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度支払利息受入</td> <td style="text-align: right;">5,572 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度保険料受入</td> <td style="text-align: right;">6,310 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,938 千円</td> </tr> </table>	過年度債務過	15,056 千円	計上分戻し		過年度支払利息受入	5,572 千円	過年度保険料受入	6,310 千円	合計	26,938 千円												
過年度債務過	15,056 千円																							
計上分戻し																								
過年度支払利息受入	5,572 千円																							
過年度保険料受入	6,310 千円																							
合計	26,938 千円																							
※3. 固定資産売却損は、建物及び工具器具備品、並びに土地の売却によるものであります。	※3. 固定資産売却損は、構築物及び工具器具備品、並びに土地の売却によるものであります。	※3. 固定資産売却損は、建物及び構築物、並びに土地の売却によるものであります。																						
※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,015 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,447 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">223 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,786 千円</td> </tr> </table>	建物	25,015 千円	構築物	1,447 千円	船舶	223 千円	工具器具備品	6,100 千円	合計	32,786 千円	※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,228 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,742 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,970 千円</td> </tr> </table>	構築物	2,228 千円	工具器具備品	9,742 千円	合計	11,970 千円	※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">77 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">512 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589 千円</td> </tr> </table>	建物	77 千円	構築物	512 千円	合計	589 千円
建物	25,015 千円																							
構築物	1,447 千円																							
船舶	223 千円																							
工具器具備品	6,100 千円																							
合計	32,786 千円																							
構築物	2,228 千円																							
工具器具備品	9,742 千円																							
合計	11,970 千円																							
建物	77 千円																							
構築物	512 千円																							
合計	589 千円																							
※5. _____	※5. 前期修正損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度減価償却費不足額</td> <td style="text-align: right;">18,138 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,138 千円</td> </tr> </table>	過年度減価償却費不足額	18,138 千円	合計	18,138 千円	※5. 前期修正損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産整理損</td> <td style="text-align: right;">10,950 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度前払利息修正損</td> <td style="text-align: right;">304 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,254 千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産整理損	10,950 千円	過年度前払利息修正損	304 千円	合計	11,254 千円												
過年度減価償却費不足額	18,138 千円																							
合計	18,138 千円																							
投資その他の資産整理損	10,950 千円																							
過年度前払利息修正損	304 千円																							
合計	11,254 千円																							
※6. _____	※6. _____	※6. 法人税、住民税及び事業税のうち、現金基準から発生基準に変更したことによる過年度分事業税7,075千円が含まれております。																						

(リース取引関係)

第27期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	第28期 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	第29期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>171,234</td> <td>39,132</td> <td>132,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,234</td> <td>39,132</td> <td>132,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	171,234	39,132	132,101	合計	171,234	39,132	132,101	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>292,483</td> <td>89,897</td> <td>202,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,483</td> <td>89,897</td> <td>202,586</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	292,483	89,897	202,586	合計	292,483	89,897	202,586	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>381,333</td> <td>175,226</td> <td>206,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,333</td> <td>175,226</td> <td>206,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	381,333	175,226	206,107	合計	381,333	175,226	206,107
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	171,234	39,132	132,101																																			
合計	171,234	39,132	132,101																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	292,483	89,897	202,586																																			
合計	292,483	89,897	202,586																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	381,333	175,226	206,107																																			
合計	381,333	175,226	206,107																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,283千円 1年超 94,818千円 合計 132,101千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67,595千円 1年超 134,990千円 合計 202,586千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 81,610千円 1年超 124,497千円 合計 206,107千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	同左																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,219千円 減価償却費相当額 30,219千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50,764千円 減価償却費相当額 50,764千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 80,268千円 減価償却費相当額 80,268千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

第27期(平成14年8月31日)、第28期(平成15年8月31日)及び第29期(平成16年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第27期 (平成14年8月31日)			第28期 (平成15年8月31日)			第29期 (平成16年8月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1) 株式	15,000	15,000	—	15,000	15,000	—	7,500	7,500	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—	1,500	1,500	—
	小計	15,000	15,000	—	15,000	15,000	—	9,000	9,000	—
合計	15,000	15,000	—	15,000	15,000	—	9,000	9,000	—	

2. 売却したその他有価証券

	第27期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第28期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第29期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
売却額(千円)	—	—	0
売却益の合計額(千円)	—	—	—
売却損の合計額(千円)	—	—	6,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第27期 (平成14年8月31日)	第28期 (平成15年8月31日)	第29期 (平成16年8月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,000	7,000	3,500
合計	7,000	7,000	3,500

(注) 第29期において、有価証券について7,500千円(その他有価証券で時価のあるもの7,500千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第27期(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)、第28期(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)及び第29期(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第27期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
該当事項はありません。

第28期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
該当事項はありません。

第29期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第27期 (平成14年8月31日)	第28期 (平成15年8月31日)	第29期 (平成16年8月31日)
		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) (1) 流動資産 未払事業税否認 2,517 合 計 2,517 (2) 固定資産 投資有価証券評価損 3,130 役員退職慰労引当金否認 47,207 合 計 50,338
		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.7 交際費等の永久損益 1.2 不算入項目 住民税均等割額 0.5 その他 12.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.2

(持分法損益等)

第27期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
該当事項はありません。

第28期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
該当事項はありません。

第29期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第27期（自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	大穂義弘	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 100.0	-	-	資金の貸付	5,000	短期貸付金	5,000
								資金の借入	20,000	長期借入金	19,120
								資金の返済	880		
								利息の支払 (注) 7	343		
								地代家賃の 支払 (注) 7	4,190	前払費用	400
								当社リース 債務に対する 担保被提供 及び債務被 保証 (注) 2	132,101	-	-
	当社の借入 に対する担保 被提供及び 債務被保証 (注) 3	3,170,023	-	-							
大穂ムツ子	-	-	当社取締役	-	-	-	-	当社の借入 に対する債務 被保証 (注) 3	1,708,848	-	-
役員及び その近親者 が議決権の過半 数を所有している 会社等	(有)大吉 (注) 5	福岡県 大野城市	3,000	旅館業	-	兼任 2人	不動産 の賃貸	資金の返済	4,000	短期借入金	21,403
								利息の支払 (注) 7	2,806		
								不動産の賃 貸収入 (注) 7	50,380	預り保証 金	10,172
								債務保証 (注) 4	22,810	-	-
								当社リース 債務に対する 担保被提供 及び債務被 保証 (注) 2	115,467	-	-
								当社の借入 に対する担保 被提供及び 債務被保証 (注) 3	136,222	-	-
	(有)ダイヨン 観光 (注) 6	福岡市 東区	3,000	旅館業	-	兼任 2人	不動産 の譲渡	不動産の譲 渡 (注) 7	売却額	56,742	未収入金
							売却損	54,268			

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. リース債務に対して、当社の代表取締役である大穂義弘及び(有)大吉より担保提供及び債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

3. 金融機関等からの借入に対して当社の代表取締役である大穂義弘及び(有)大吉より担保提供及び債務保証を受けております。また、当社の取締役である大穂ムツ子より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

4. (有)大吉のリース債務及び割賦債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。
5. 議決権については、当社の代表取締役である大穂義弘及びその近親者が100.0%を直接保有しております。
6. 議決権については、当社の代表取締役である大穂義弘の近親者が100.0%を直接保有しております。
7. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - ・資金の借入及び貸付につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 - ・不動産の譲渡につきましては、市場の実勢価額を勘案して決定しております。
 - ・不動産賃貸につきましては、近隣の相場を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

第28期（自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	大穂義弘	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 100.0	-	-	貸付の回収	5,000	-	-
								資金の返済	19,120	-	-
								利息の支払 (注) 8	520	-	-
								改装費の支払	11,483	未払金	11,483
								不動産の購入 (注) 8	112,682	-	-
								地代家賃の支払 (注) 8	4,190	-	-
								当社リース債務に対する担保被提供及び債務被保証 (注) 2	200,559	-	-
								当社の借入に対する担保被提供及び債務被保証 (注) 3	3,391,970	-	-
大穂ムツ子	-	-	当社取締役	-	-	-	当社の借入に対する債務被保証 (注) 3	2,122,696	-	-	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)大吉 (注) 6	福岡県大野城市	3,000	旅館業	-	兼任 2人	不動産の賃貸	資金の返済	4,000	短期借入金	17,403
								利息の支払 (注) 8	1,445		
								不動産の賃貸収入 (注) 8	42,085	預り保証金	10,172
								債務保証 (注) 4	64,175	-	-
								当社リース債務に対する担保被提供及び債務被保証 (注) 2	128,141	-	-
								当社の借入に対する担保被提供及び債務被保証 (注) 3	56,415	-	-
	(有)ダイョシ観光 (注) 7	福岡市東区	3,000	旅館業	-	兼任 2人	不動産の賃貸譲渡	不動産の譲渡 (注) 8	売却額 71,162	-	-
								売却損	54,924	-	-
								差入保証金の差入	1,000	差入保証金	1,000
								地代家賃の支払 (注) 8	17,142	前払費用	600
債務保証 (注) 5	109,183	-	-								

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. リース債務に対して、当社の代表取締役である大穂義弘及び(有)大吉より担保提供及び債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
3. 金融機関等からの借入に対して当社の代表取締役である大穂義弘及び(有)大吉より担保提供及び債務保証を受けております。また、取締役である大穂ムツ子より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
4. (有)大吉のリース債務及び割賦債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
5. (有)ダイヨシ観光の借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
6. 議決権については、当社の代表取締役である大穂義弘及びその近親者が100.0%を直接保有しております。
7. 議決権については、当社の代表取締役である大穂義弘の近親者が100.0%を直接保有しております。
8. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・資金の借入及び貸付につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 - ・不動産の譲渡及び購入につきましては、市場の実勢価額を勘案して決定しております。
 - ・不動産賃貸借につきましては、近隣の相場を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

第29期（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者	大穂義弘	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 88.6	—	—	改装費の支払	—	未払金	10,000
								当社リース債務に対する担保提供及び債務保証 (注) 2	183,354	—	—
								当社の借入に対する担保提供及び債務保証 (注) 3	3,152,355	—	—
	大穂ムツ子	—	—	当社取締役	—	—	—	当社の借入に対する債務保証 (注) 3	1,852,786	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)大吉 (注) 6	福岡県大野城市	3,000	旅館業	—	兼任 2人	不動産の賃貸及び譲渡	資金の返済	17,403	—	—
								利息の支払 (注) 8	536		
								預り保証金の返還	10,000	預り保証金	172
								不動産賃貸収入 (注) 8	42,952		
								不動産の譲渡 (注) 8	534,576	—	—
								売却額	8,851		
								売却損	57,149		
	債務保証 (注) 4	47,029	—	—							
	当社リース債務に対する担保提供及び債務保証 (注) 2	132,554	—	—							
	(有)ダイョシ観光 (注) 7	福岡市東区	3,000	旅館業	—	兼任 2人	不動産の賃貸借	出資金の譲渡	2,000	未収入金	2,000
								不動産販売収入	2,600	—	—
差入保証金の回収								1,000	—	—	
地代家賃の支払 (注) 8								25,142	前払費用	1,200	
債務保証 (注) 5								95,341	—	—	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

- リース債務に対して、当社の代表取締役である大穂義弘及び(有)大吉より担保提供及び債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
- 金融機関等からの借入に対して当社の代表取締役である大穂義弘より担保提供及び債務保証を受けております。また、取締役である大穂ムツ子より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
- (有)大吉のリース債務及び割賦債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

5. (有)ダイヨシ観光の借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
6. 議決権については、当社の代表取締役である大穂義弘及びその近親者が100.0%を直接保有しております。
7. 議決権については、当社の代表取締役である大穂義弘の近親者が100.0%を直接保有しております。
8. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - ・資金の借入につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 - ・不動産の譲渡につきましては、市場の実勢価額を勘案して決定しております。
 - ・不動産賃貸借につきましては、近隣の相場を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第27期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第28期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第29期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額	1,396,464円03銭	1,722,794円07銭	69,673円15銭
1株当たり当期純利益金額	384,787円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	326,330円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません	1,808円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成15年11月19日付で株式1株につき、30株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 57,426円46銭 1株当たり当期純利益金額 10,877円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第28期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第29期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
当期純利益(千円)	—	65,266	11,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	65,266	11,548
期中平均株式数(株)	—	200	6,386

(重要な後発事象)

第27期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第28期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第29期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—	—	—

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年11月30日	田中 幸	福岡県福岡市城南区	—	大穂義弘	福岡県春日市	特別利害関係者等(当社の代表取締役)	7	1,050,000 (150,000) (注)4	所有者の事情による

- (注) 1. 当社は、証券会員制法人福岡証券取引所「Q—B o a r d市場」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第15条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成16年9月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式または新株予約権の譲受けまたは譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱いの要領2(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日からの5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 証券会社(外国証券会社を含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、移動前所有者の取得価格を参考とし、当事者間で協議のうえ決定しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	新株予約権
発行年月日	平成18年5月17日
種類	新株予約権の付与（ストックオプション）
発行数	350株
発行価格	200,000円(注)3
資本組入額	100,000円
発行価額の総額	70,000,000円
資本組入額の総額	35,000,000円
発行方法	平成17年7月29日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与（ストックオプション）に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注)2

(注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、証券会員制法人福岡証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める「上場前公募等規則」第17条並びに上場前公募等規則の取扱い第15条に基づき、当社が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による募集株式(会社法第199条第1項に規定する募集株式及び優先出資法に規定する募集優先出資をいう。以下同じ。)の割当を行っている場合には、当社は、割当を受けた者(以下「取得者」という。)との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされており。また、同取引所の定める上場前公募等規則第20条並びに上場前公募等規則の取扱い第19条に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後に役員または従業員等に報酬として新株予約権の割当てを行っている場合において、当社は当該取得者との間で、書面により上場前公募等規則第20条の規定を受ける新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされており。
 - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理または受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は、平成18年8月31日であります。
2. 上記(1)の規定に基づき、当社は、当社役員、従業員との間で、割当を受けた新株予約権を原則として新株予約権発行の取得日から上場日の前日または新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日までは所有する等の確約を行っております。
 3. 新株予約権の発行価格は、類似業種比準方式に基づいて算出した株価を総合的に勘案して決定した価格であります。
 4. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項は、以下のとおりであります。

項目	新株予約権
行使時の払込金額	200,000円
行使請求期間	平成19年7月30日から平成24年7月29日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1) 権利行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。</p> <p>③その他の条件については、平成17年7月29日開催の臨時株主総会及び平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(2) 譲渡に関する事項</p> <p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

5. 新株予約権割当契約締結後の退職による権利の喪失（従業員2名）により、発行数は348株、発行価額の総額は69,600,000円、資本組入額の総額は34,800,000円となっております。

2【取得者の概況】

平成17年7月29日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社との関係
大穂義弘	福岡県春日市	会社役員	70	14,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役社長)
大穂 実	福岡県大野城市	会社役員	50	10,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社常務取締役)
小林信義	福岡県福岡市中央区	会社役員	50	10,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
東 政夫	福岡県福岡市南区	会社役員	45	9,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
大穂加庸子	福岡県春日市	会社員	20	4,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (代表取締役社長の二親等内の血族) 当社従業員
守口英明	熊本県熊本市	会社員	15	3,000,000 (200,000)	当社従業員
田中義一	福岡県筑紫郡那珂川町	会社員	15	3,000,000 (200,000)	当社従業員
三反政年	福岡県筑紫郡那珂川町	会社員	10	2,000,000 (200,000)	当社従業員
木村繁樹	福岡県福岡市城南区	会社員	10	2,000,000 (200,000)	当社従業員
坂巻善行	福岡県糟屋郡志免町	会社員	10	2,000,000 (200,000)	当社従業員
荒木靖子	福岡県福岡市早良区	会社員	8	1,600,000 (200,000)	当社従業員
田中秀人	東京都大田区	会社員	8	1,600,000 (200,000)	当社従業員
吉田雅年	東京都大田区	会社役員	5	1,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
熊本 進	福岡県福岡市城南区	会社役員	5	1,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
米倉みゆき	福岡県筑紫野市	会社員	5	1,000,000 (200,000)	当社従業員
川原田秀一	福岡県福岡市南区	会社員	5	1,000,000 (200,000)	当社従業員
宇治野久義	東京都中野区	会社員	4	800,000 (200,000)	当社従業員
堀 純生	福岡県福岡市早良区	会社役員	3	600,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
川本彩花	福岡県福岡市城南区	会社員	2	400,000 (200,000)	当社従業員
榎本正義	東京都杉並区	会社員	2	400,000 (200,000)	当社従業員
塚本 智	福岡県福岡市東区	会社員	2	400,000 (200,000)	当社従業員
濱本慎一郎	福岡県福岡市東区	会社員	1	200,000 (200,000)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社との関係
本山智章	福岡県筑紫野市	会社員	1	200,000 (200,000)	当社従業員
伊集院聡子	福岡県筑紫郡那珂川町	会社員	1	200,000 (200,000)	当社従業員
立本美紀	福岡県福岡市早良区	会社員	1	200,000 (200,000)	当社従業員

(注) 権利付与者のうち、退職等により権利を消却した者については記載を省略しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
大穂義弘	(注) 3	福岡県春日市	6,077 (70)	85.36 (0.98)
三山春幸	(注) 4	福岡県糸島郡二丈町	70	0.98
小林信義	(注) 6	福岡県福岡市中央区	60 (50)	0.84 (0.70)
小串慎二	(注) 4	福岡県福岡市博多区	50	0.70
大穂 実	(注) 5	福岡県大野城市	50 (50)	0.70 (0.70)
東 政夫	(注) 6	福岡県福岡市南区	45 (45)	0.63 (0.63)
渋谷俊幸	(注) 4	福岡県福岡市中央区	40	0.56
高崎次郎	(注) 4	福岡県筑紫郡那珂川町	40	0.56
池田 耕	(注) 4	福岡県福岡市中央区	34	0.48
(株)トモパーキングサービス	(注) 4	東京都大田区蒲田5-28-4	34	0.48
岩田秀幸	(注) 4	福岡県福岡市西区	33	0.46
(株)カンサイ	(注) 4	福岡県福岡市博多区東比恵3-32-15	30	0.42
(株)ディックスクロキ	(注) 4	福岡県福岡市中央区高砂2-11-11	30	0.42
小柳義則		福岡県朝倉郡筑前町	24	0.34
大江敬止		福岡県福岡市中央区	20	0.28
河田 勝		福岡県福岡市東区	20	0.28
田中 博		福岡県春日市	20	0.28
藤岡麻衣子		福岡県福岡市東区	20	0.28
宮重一夫		福岡県福岡市南区	20	0.28
(株)九州リースサービス		福岡県福岡市博多区博多駅前 4-3-18	20	0.28
大穂加庸子	(注) 8	福岡県春日市	20 (20)	0.28 (0.28)
木村雄治		福岡県北九州市小倉北区	17	0.24
木村幸博		福岡県北九州市小倉北区	17	0.24
三反政年	(注) 9	福岡県筑紫郡那珂川町	15 (10)	0.21 (0.14)
守口英明	(注) 9	熊本県熊本市	15 (15)	0.21 (0.21)
田中義一	(注) 9	福岡県筑紫郡那珂川町	15 (15)	0.21 (0.21)
大内義喜		福岡県福岡市東区	14	0.20
柳田百貴		福岡県福岡市早良区	14	0.20
北島宏通		福岡県福岡市中央区	12	0.17
田中秀人	(注) 9	東京都大田区	11 (8)	0.15 (0.11)
金子茂治		福岡県筑紫郡那珂川町	10	0.14
瀬戸福一		福岡県福岡市博多区	10	0.14
高田悦子		福岡県福岡市早良区	10	0.14

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
土井カヨリ	福岡県福岡市博多区	10	0.14
土井邦夫	福岡県福岡市博多区	10	0.14
出雲清恵	福岡県福岡市中央区	10	0.14
能海二紀	福岡県筑紫野市	10	0.14
藤村百合子	福岡県福岡市博多区	10	0.14
(有)栄ビル	福岡県福岡市中央区荒戸1-6-17	10	0.14
トステム(株)	福岡県福岡市博多区堅粕4-24-14	10	0.14
木村繁樹 (注) 9	福岡県福岡市城南区	10 (10)	0.14 (0.14)
坂巻善行 (注) 9	福岡県糟屋郡志免町	10 (10)	0.14 (0.14)
今泉正徳	埼玉県川口市	8	0.11
荒木靖子 (注) 9	福岡県福岡市早良区	8 (8)	0.11 (0.11)
香月雄二郎	福岡県筑紫郡那珂川町	7	0.10
星子かよ子	福岡県福岡市西区	7	0.10
星子 昂	福岡県福岡市西区	7	0.10
星子真凛	福岡県福岡市西区	7	0.10
本村良哉	福岡県福岡市博多区	7	0.10
(有)幸栄企画	福岡県福岡市中央区清川3-20-10	7	0.10
出雲助蔵	福岡県福岡市中央区	6	0.08
花田義則	福岡県福岡市中央区	6	0.08
花田雄而	愛知県名古屋市中千種区	5	0.07
吉田雅年 (注) 6	東京都大田区	5 (5)	0.07 (0.07)
米倉みゆき (注) 9	福岡県筑紫野市	5 (5)	0.07 (0.07)
川原田秀一 (注) 9	福岡県福岡市南区	5 (5)	0.07 (0.07)
熊本 進 (注) 7	福岡県福岡市城南区	5 (5)	0.07 (0.07)
宇治野久義 (注) 9	東京都中野区	4 (4)	0.06 (0.06)
堀 純生 (注) 7	福岡県福岡市早良区	3 (3)	0.04 (0.04)
川本彩花 (注) 9	福岡県福岡市城南区	2 (2)	0.03 (0.03)
榎本正義 (注) 9	東京都杉並区	2 (2)	0.03 (0.03)
塚本 智 (注) 9	福岡県福岡市東区	2 (2)	0.03 (0.03)
濱本慎一郎 (注) 9	福岡県福岡市東区	1 (1)	0.01 (0.01)
本山智章 (注) 9	福岡県筑紫野市	1 (1)	0.01 (0.01)
伊集院聡子 (注) 9	福岡県筑紫郡那珂川町	1 (1)	0.01 (0.01)
立本美紀 (注) 9	福岡県福岡市早良区	1 (1)	0.01 (0.01)
計	66名	7,119 (348)	100.00 (4.89)

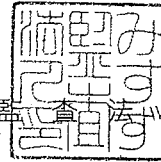
- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. () 内は、新株予約権による潜在株式及びその割合であり、内数であります。
今後においても退職等により新株発行予定数が変動することがあります。
3. 特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役社長)
4. 特別利害関係者等(大株主上位10名)
5. 特別利害関係者等(当社常務取締役)
6. 特別利害関係者等(当社取締役)
7. 特別利害関係者等(当社監査役)
8. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族)当社従業員
9. 当社従業員

独立監査人の監査報告書


平成19年6月18日

株式会社ダイシトラスト
取締役会 御中


みすず 監査法人




指定社員 公認会計士
業務執行社員

松嶋 敦 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

栗原 学 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

甲斐 祐二 

当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の定める「有価証券上場規程第3条第7項」の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイシトラストの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイシトラストの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日


株式会社ダイヨシトラスト
取締役会 御中

みすず 監査法人


指定社員
業務執行社員 公認会計士

松嶋 敦 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

栗原 学 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

甲斐 祐二 

当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の定める「有価証券上場規程第3条第7項」の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヨシトラストの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヨシトラストの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月18日


株式会社ダイヨシトラスト
取締役会 御中

みすず監査法人


指定社員 公認会計士
業務執行社員

松嶋 敦 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

栗原 学 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

甲斐 祐二 

当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の定める「有価証券上場規程第3条第7項」の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヨシトラストの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヨシトラストの平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上